

高監委第 18 号
令和元年 8 月 20 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆
高島市監査委員 青 谷 章

平成 30 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 50
高島市水道事業	51 ~ 64
高島市下水道事業	65 ~ 77
高島市病院事業	78 ~ 94
高島市介護老人保健施設事業	95 ~ 105

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書等と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成30年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	熱供給事業特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	31
(4)	訪問看護ステーション事業特別会計	34
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	35
4.	市債の状況	37
5.	不納欠損額の状況	39
6.	収入未済額の状況	42
7.	不用額の状況	43
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	44
(2)	物品	45
(3)	債権	45
(4)	基金	46
	むすび	47

平成30年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

平成30年度高島市一般会計歳入歳出決算

平成30年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

平成30年度高島市土地開発基金

平成30年度高島市まちづくり資金貸付基金

平成30年度高島市育英資金貸付基金

平成30年度高島市清水安三育英資金貸付基金

平成30年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

平成30年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

平成30年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 31,246,457 千円、歳出決算額 30,361,784 千円となり、歳入歳出差引額は 884,673 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 69,086 千円を控除した実質収支額は 815,587 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 11,974,253 千円、歳出決算額 11,669,043 千円となり、歳入歳出差引額は 305,210 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

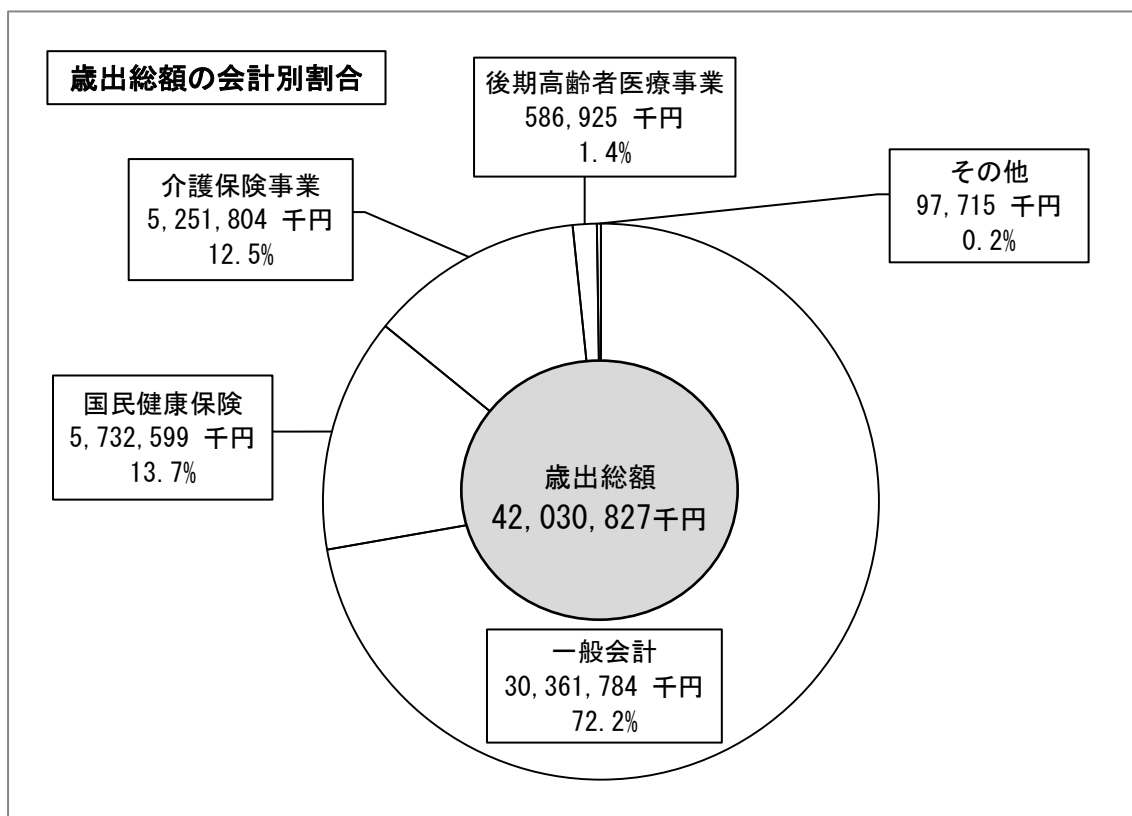
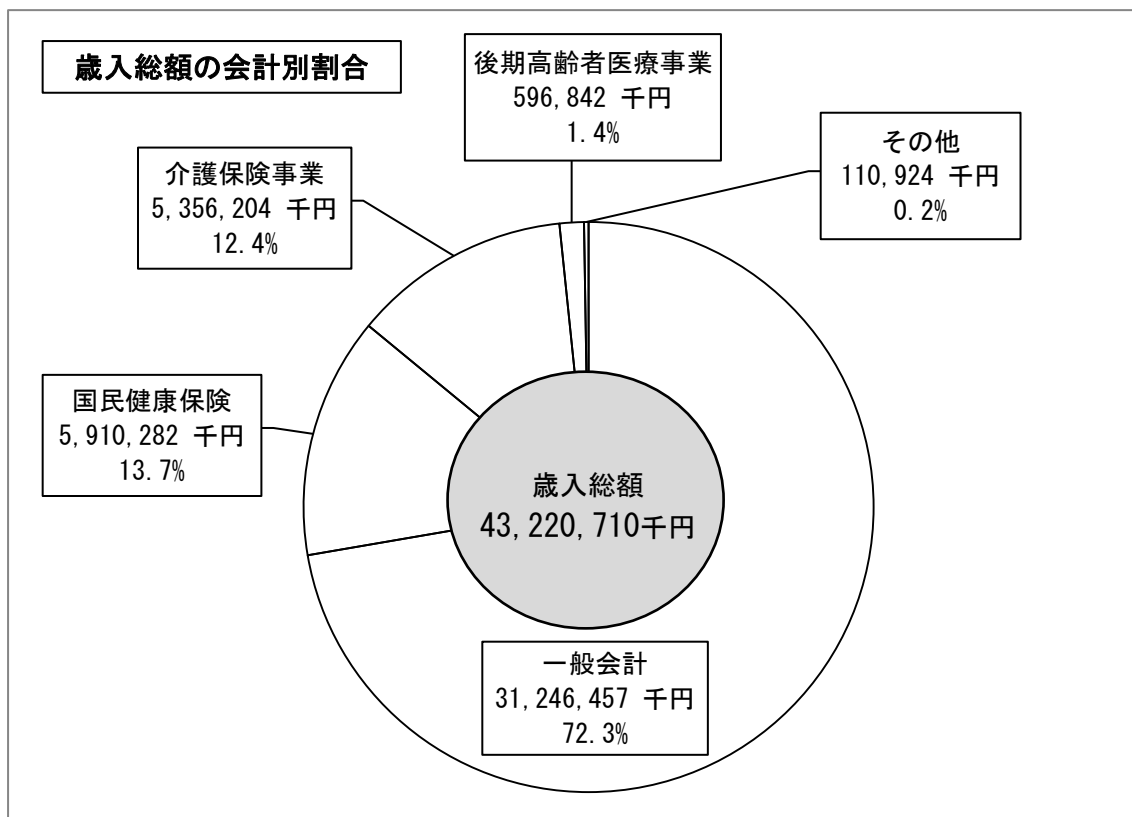
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成30年度	32,505,357	31,246,457	96.1	30,361,784	93.4	884,673
	平成29年度	30,781,745	29,516,606	95.9	28,340,886	92.1	1,175,720
	前年度比較	1,723,612	1,729,851	-	2,020,898	-	△ 291,047
特別会計	平成30年度	11,959,227	11,974,253	100.1	11,669,043	97.6	305,210
	平成29年度	12,827,376	12,802,290	99.8	12,459,326	97.1	342,964
	前年度比較	△ 868,149	△ 828,037	-	△ 790,283	-	△ 37,754
合計	平成30年度	44,464,584	43,220,710	97.2	42,030,827	94.5	1,189,883
	平成29年度	43,609,121	42,318,896	97.0	40,800,212	93.6	1,518,684
	前年度比較	855,463	901,814	-	1,230,615	-	△ 328,801

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,836,769	5,910,282	101.3	5,732,599	98.2	177,683
熱供給事業	10,300	6,607	64.1	6,607	64.1	0
介護保険事業	5,412,000	5,356,204	99.0	5,251,804	97.0	104,401
訪問看護ステーション事業	94,583	104,317	110.3	91,108	96.3	13,209
後期高齢者医療事業	605,575	596,842	98.6	586,925	96.9	9,917
合計	11,959,227	11,974,253	100.1	11,669,043	97.6	305,210

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初29,538,000千円に補正1,367,400千円、繰越1,599,957千円を含め32,505,357千円である。

一方、決算額は歳入で31,246,457千円、歳出で30,361,784千円となり、歳入歳出差引額は884,673千円で、翌年度へ繰り越すべき財源69,086千円を控除した実質収支額は815,587千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は31,246,457千円で、予算現額32,505,357千円に対する割合は96.1%、調定額32,192,406千円に対する割合は97.1%である。

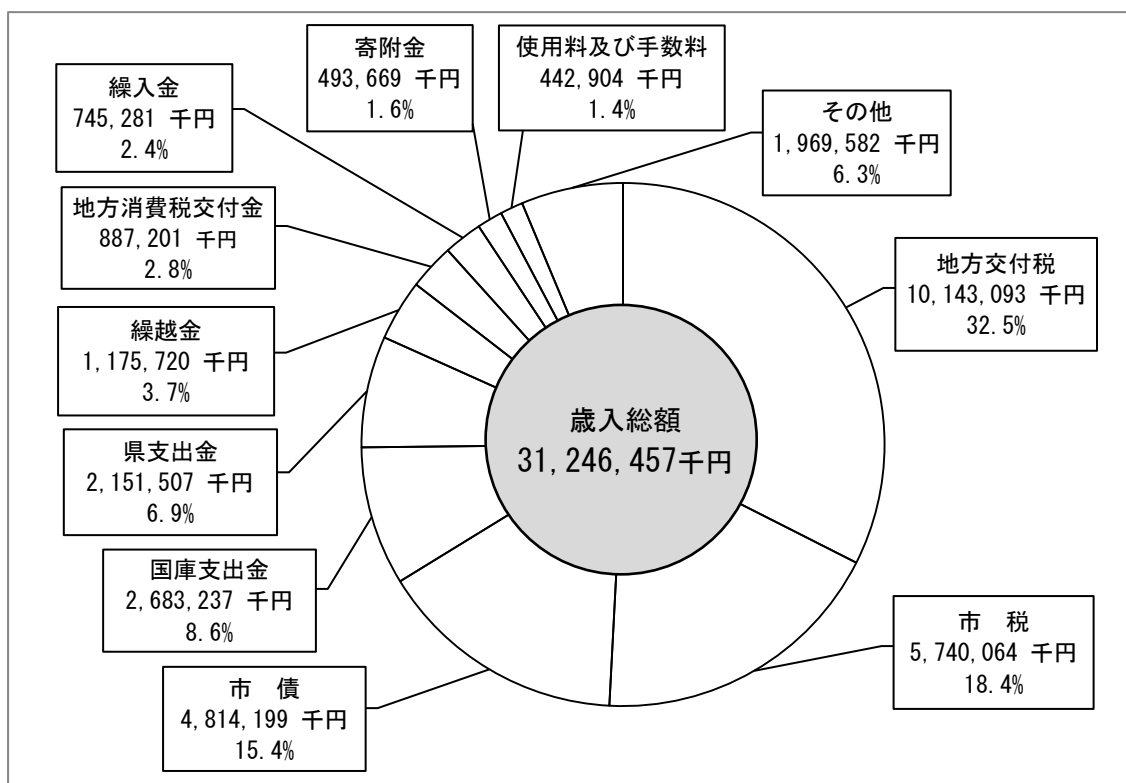
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,740,556千円(31.2%)、依存財源が21,505,902千円(68.8%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	5,740,064	18.4	5,778,764	19.6	△38,700	△0.7
	分担金及び負担金	177,459	0.6	176,217	0.6	1,242	0.7
	使用料及び手数料	442,904	1.4	456,621	1.6	△13,717	△3.0
	財産収入	92,028	0.3	104,130	0.4	△12,102	△11.6
	寄附金	493,669	1.6	464,549	1.6	29,120	6.3
	繰入金	745,281	2.4	1,010,648	3.4	△265,367	△26.3
	繰越金	1,175,720	3.7	898,571	3.0	277,149	30.8
	諸収入	873,430	2.8	426,974	1.4	446,456	104.6
	小計	9,740,556	31.2	9,316,473	31.6	424,083	4.6
依存財源	地方譲与税	247,232	0.8	246,764	0.8	468	0.2
	利子割交付金	10,523	0.0	10,242	0.0	281	2.7
	配当割交付金	20,716	0.1	24,815	0.1	△4,099	△16.5
	株式等譲渡所得割交付金	19,132	0.0	30,024	0.1	△10,892	△36.3
	地方消費税交付金	887,201	2.8	801,074	2.7	86,127	10.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,156	0.0	2,439	0.0	1,717	70.4
	自動車取得税交付金	100,590	0.3	91,431	0.3	9,159	10.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	395,732	1.3	403,808	1.4	△8,076	△2.0
	地方特例交付金	24,235	0.1	21,571	0.1	2,664	12.3
	地方交付税	10,143,093	32.5	10,296,595	34.9	△153,502	△1.5
	交通安全対策特別交付金	4,349	0.0	4,835	0.0	△486	△10.1
	国庫支出金	2,683,237	8.6	2,955,231	10.0	△271,994	△9.2
	県支出金	2,151,507	6.9	2,080,266	7.1	71,241	3.4
	市債	4,814,199	15.4	3,231,037	10.9	1,583,162	49.0
	小計	21,505,902	68.8	20,200,133	68.4	1,305,769	6.5
合計	31,246,457	100.0	29,516,606	100.0	1,729,851	5.9	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 1,729,851 千円 (5.9%) 増加となっている。

自主財源のうち、寄附金 493,669 千円 (前年度比 6.3%増)、繰越金 1,175,720 千円 (前年度比 30.8%増)、諸収入 873,430 千円 (前年度比 104.6%増) などが前年度に比べ増加し、市税 5,740,064 千円 (前年度比 0.7%減)、繰入金 745,281 千円 (前年度比 26.3%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方消費税交付金 887,201 千円 (前年度比 10.8%増)、県支出金 2,151,507 千円 (前年度比 3.4%増)、市債 4,814,199 千円 (前年度比 49.0%増) などが前年度に比べ増加し、地方交付税 10,143,093 千円 (前年度比 1.5%減)、国庫支出金 2,683,237 千円 (前年度比 9.2%減) などが前年度に比べ減少した。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	5,634,369	6,074,202	5,740,064	31,329	302,808	101.9	94.5
平成29年度	5,650,534	6,124,116	5,778,764	20,564	324,788	102.3	94.4
前年度比較	△ 16,165	△ 49,914	△ 38,700	10,765	△ 21,980	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 38,700 千円 (0.7%) 減少している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,313,100	2,486,605	2,385,498	4,218	96,889	103.1	95.9
固定資産税	2,868,267	3,108,165	2,887,442	26,375	194,348	100.7	92.9
軽自動車税	170,000	184,347	172,040	736	11,571	101.2	93.3
市たばこ税	270,001	281,183	281,183	0	0	104.1	100.0
入湯税	13,001	13,901	13,901	0	0	106.9	100.0
合 計	5,634,369	6,074,202	5,740,064	31,329	302,808	101.9	94.5

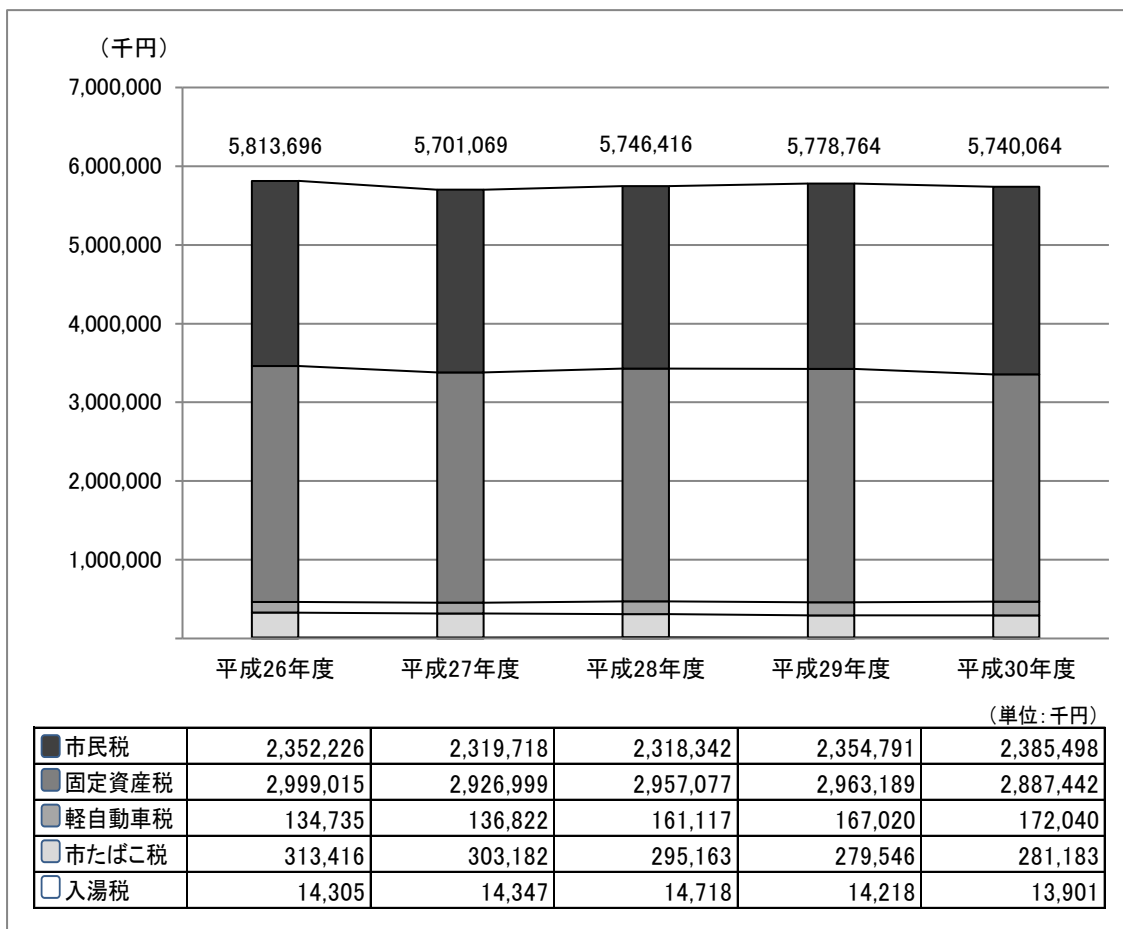
(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,385,498	41.6	2,354,791	40.8	30,707	1.3
固定資産税	2,887,442	50.3	2,963,189	51.3	△ 75,747	△ 2.6
軽自動車税	172,040	3.0	167,020	2.9	5,020	3.0
市たばこ税	281,183	4.9	279,546	4.8	1,637	0.6
入湯税	13,901	0.2	14,218	0.2	△ 317	△ 2.2
合 計	5,740,064	100.0	5,778,764	100.0	△ 38,700	△ 0.7

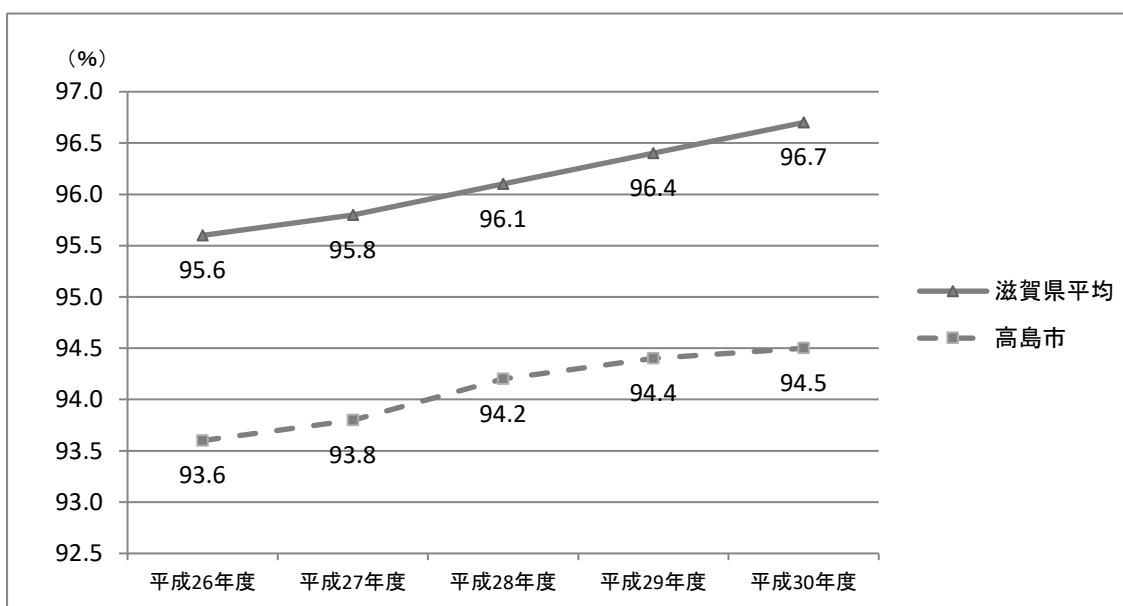
税目別にみると、増加したものは、市民税 2,385,498 千円 (前年度比 1.3%増)、軽自動車税 172,040 千円 (前年度比 3.0%増)、市たばこ税 281,183 千円 (前年度比 0.6%増) であり、減少したものは、固定資産税 2,887,442 千円 (前年度比 2.6%減)、入湯税 13,901 千円 (前年度比 2.2%減) である。

なお、収入済額には、市民税 2,731 千円、固定資産税 282 千円、軽自動車税 44 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

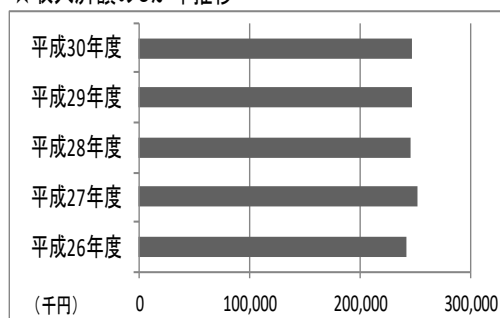


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	234,001	247,232	247,232	105.7	100.0
平成29年度	243,001	246,764	246,764	101.5	100.0
前年度比較	△ 9,000	468	468	-	-

☆収入済額の5か年推移



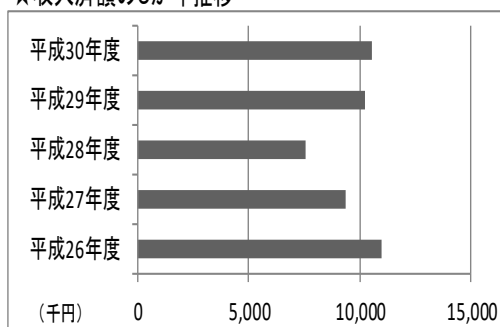
地方譲与税の収入済額は247,232千円で、前年度に比べ468千円の増となり、その内訳は、地方揮発油譲与税71,371千円、自動車重量譲与税175,861千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	9,000	10,523	10,523	116.9	100.0
平成29年度	7,500	10,242	10,242	136.6	100.0
前年度比較	1,500	281	281	-	-

☆収入済額の5か年推移



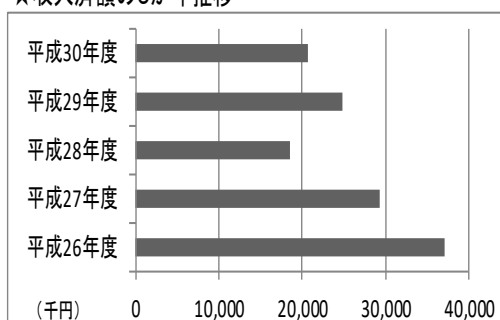
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ281千円の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	23,000	20,716	20,716	90.1	100.0
平成29年度	19,000	24,815	24,815	130.6	100.0
前年度比較	4,000	△ 4,099	△ 4,099	-	-

☆収入済額の5か年推移



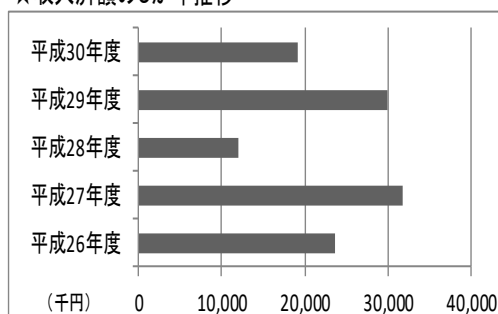
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ4,099千円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	26,000	19,132	19,132	73.6	100.0
平成29年度	15,000	30,024	30,024	200.2	100.0
前年度比較	11,000	△ 10,892	△ 10,892	-	-

☆収入済額の5か年推移



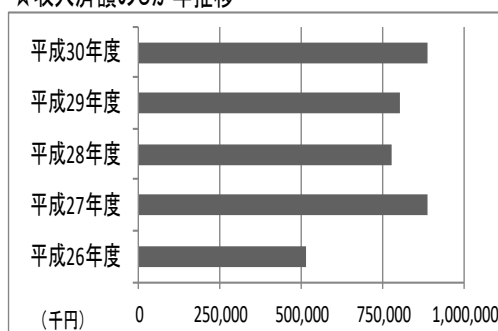
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ 10,892 千円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	800,000	887,201	887,201	110.9	100.0
平成29年度	770,000	801,074	801,074	104.0	100.0
前年度比較	30,000	86,127	86,127	-	-

☆収入済額の5か年推移



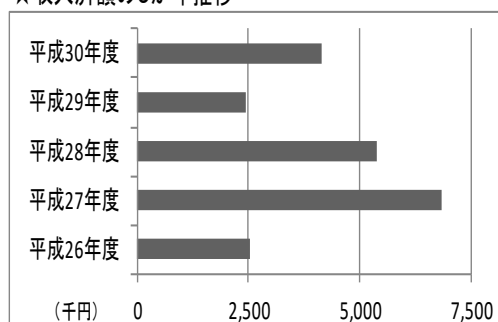
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ 86,127 千円の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	3,500	4,156	4,156	118.7	100.0
平成29年度	4,000	2,439	2,439	61.0	100.0
前年度比較	△ 500	1,717	1,717	-	-

☆収入済額の5か年推移



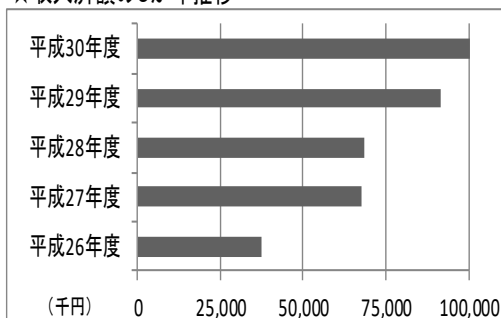
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ 1,717 千円の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	90,000	100,590	100,590	111.8	100.0
平成29年度	70,000	91,431	91,431	130.6	100.0
前年度比較	20,000	9,159	9,159	-	-

☆収入済額の5か年推移



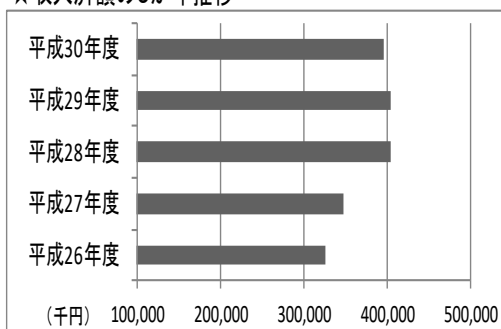
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ9,159千円の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	395,732	395,732	395,732	100.0	100.0
平成29年度	403,808	403,808	403,808	100.0	100.0
前年度比較	△ 8,076	△ 8,076	△ 8,076	-	-

☆収入済額の5か年推移



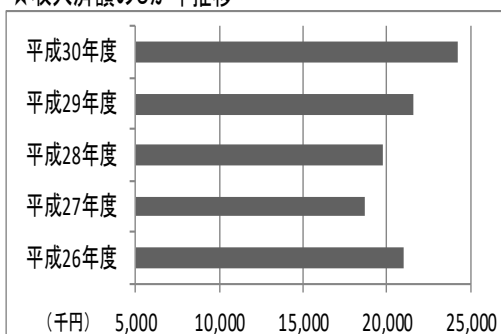
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ8,076千円の減となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	24,235	24,235	24,235	100.0	100.0
平成29年度	21,571	21,571	21,571	100.0	100.0
前年度比較	2,664	2,664	2,664	-	-

☆収入済額の5か年推移



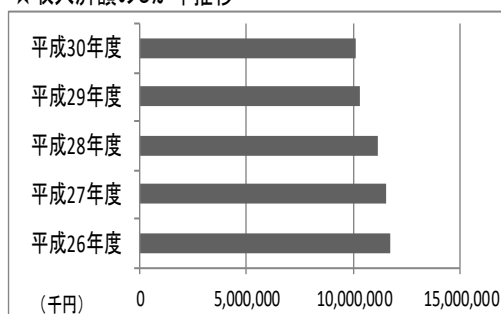
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ2,664千円の増となっている。

第11款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	10,003,202	10,143,093	10,143,093	101.4	100.0
平成29年度	10,219,729	10,296,595	10,296,595	100.8	100.0
前年度比較	△ 216,527	△ 153,502	△ 153,502	-	-

☆収入済額の5か年推移



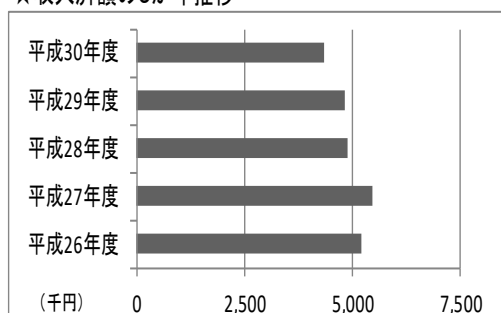
地方交付税の収入済額は、合併算定替の段階的縮減等により、前年度に比べ153,502千円の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	5,000	4,349	4,349	87.0	100.0
平成29年度	5,000	4,835	4,835	96.7	100.0
前年度比較	0	△ 486	△ 486	-	-

☆収入済額の5か年推移



交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ486千円の減となっている。

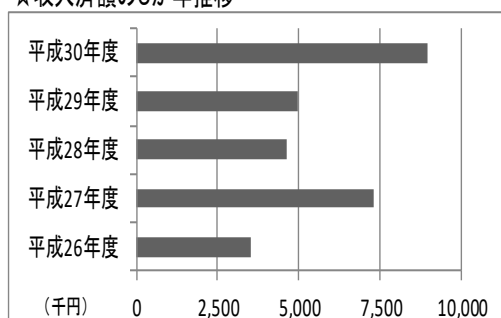
第13款 分担金及び負担金

(分担金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	15,698	9,814	8,934	56.9	91.0
平成29年度	7,789	4,966	4,966	63.8	100.0
前年度比較	7,909	4,848	3,968	-	-

☆収入済額の5か年推移

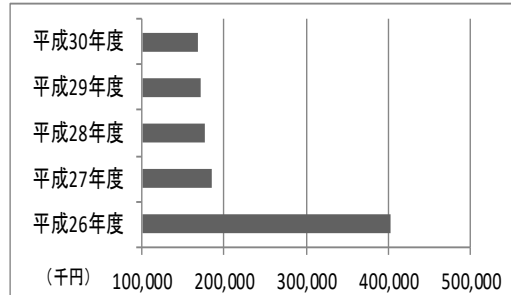


分担金の収入済額は8,934千円で、前年度に比べ3,968千円の増となり、その内訳は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金3,566千円、農業基盤整備促進事業分担金4,123千円、獣害防止対策事業分担金418千円、農業施設災害復旧事業分担金828千円である。

(負担金) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	168,173	177,702	168,525	100.2	94.8
平成29年度	169,648	182,050	171,251	100.9	94.1
前年度比較	△ 1,475	△ 4,348	△ 2,726	-	-

☆収入済額の5か年推移



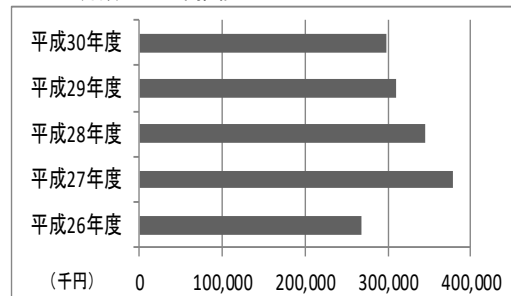
負担金の収入済額は168,525千円で、前年度に比べ2,726千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金、保育所運営費負担金（広域入所分）、学校給食費負担金などである。

第14款 使用料及び手数料

(使用料) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	300,620	331,408	297,507	99.0	89.8
平成29年度	311,149	344,070	310,138	99.7	90.1
前年度比較	△ 10,529	△ 12,662	△ 12,631	-	-

☆収入済額の5か年推移



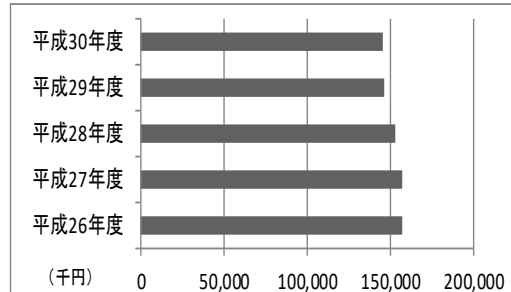
使用料の収入済額は297,507千円で、前年度に比べ12,631千円の減となっている。

主なものは、保育園使用料、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	144,773	145,397	145,397	100.4	100.0
平成29年度	143,840	146,483	146,483	101.8	100.0
前年度比較	933	△ 1,086	△ 1,086	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は145,397千円で、前年度に比べ1,086千円の減となっている。

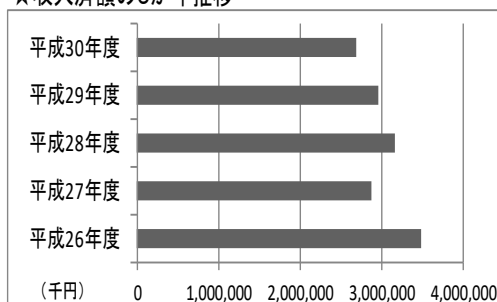
主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、環境センター搬入処理手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	2,916,069	2,889,892	2,683,237	92.0	92.8
平成29年度	3,113,800	3,107,704	2,955,231	94.9	95.1
前年度比較	△ 197,731	△ 217,812	△ 271,994	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は2,683,237千円で、前年度に比べ271,994千円の減となっている。

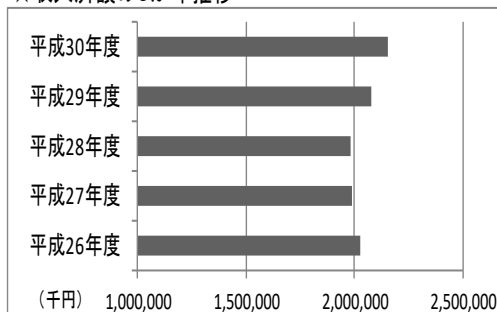
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金、公共土木施設災害復旧事業負担金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などである。

第16款 県支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	2,522,793	2,475,198	2,151,507	85.3	86.9
平成29年度	2,270,515	2,236,191	2,080,266	91.6	93.0
前年度比較	252,278	239,007	71,241	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は2,151,507千円で、前年度に比べ71,241千円の増となっている。

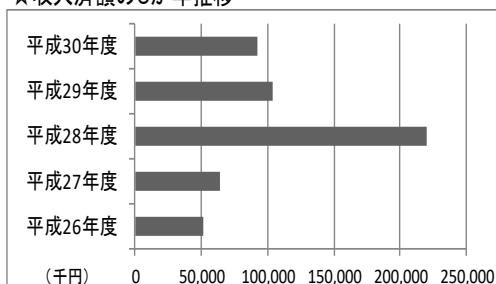
主なものは、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、福祉医療費助成事業補助金、農村まるごと保全向上対策交付金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金などである。

第17款 財産収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	96,105	92,098	92,028	95.8	99.9
平成29年度	92,115	104,200	104,130	113.0	99.9
前年度比較	3,990	△ 12,102	△ 12,102	-	-

☆収入済額の5か年推移



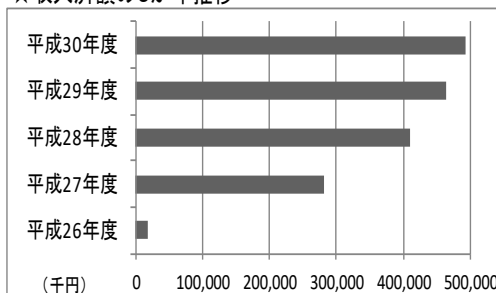
財産収入の収入済額は92,028千円で、前年度に比べ12,102千円の減となり、その内訳は、財産運用収入31,562千円、財産売払収入60,467千円である。

第18款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	510,000	493,669	493,669	96.8	100.0
平成29年度	460,000	464,549	464,549	101.0	100.0
前年度比較	50,000	29,120	29,120	-	-

☆収入済額の5か年推移



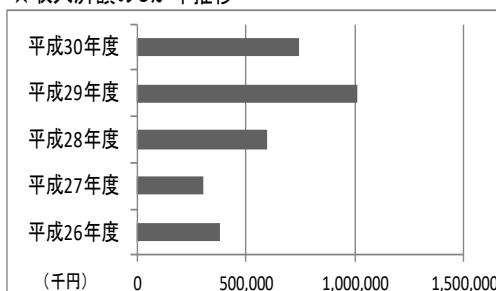
寄附金の収入済額は493,669千円で、前年度に比べ29,120千円の増となり、その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金483,669千円、まち・ひと・しごと創生事業寄附金10,000千円である。

第19款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	769,057	745,281	745,281	96.9	100.0
平成29年度	1,021,651	1,010,648	1,010,648	98.9	100.0
前年度比較	△ 252,594	△ 265,367	△ 265,367	-	-

☆収入済額の5か年推移



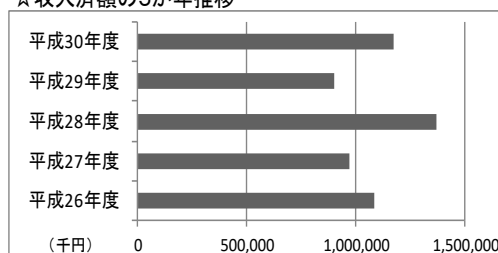
繰入金の収入済額は745,281千円で、前年度に比べ265,367千円の減となり、その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金7千円、地域活性化基金繰入金287,000千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金458,274千円である。

第20款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	1,175,720	1,175,720	1,175,720	100.0	100.0
平成29年度	898,571	898,571	898,571	100.0	100.0
前年度比較	277,149	277,149	277,149	-	-

☆収入済額の5か年推移



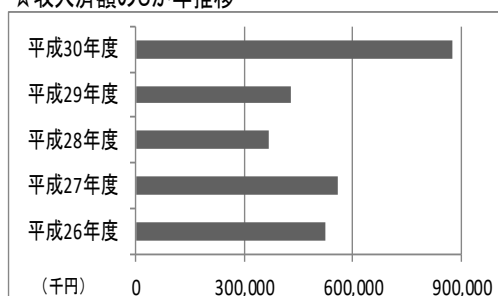
繰越金の収入済額は1,175,720千円で、前年度に比べ277,149千円の増となっている。

第21款 諸収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	823,811	910,868	873,430	106.0	95.9
平成29年度	412,087	471,682	426,974	103.6	90.5
前年度比較	411,724	439,186	446,456	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は873,430千円で、前年度に比べ446,456千円の増となっている。

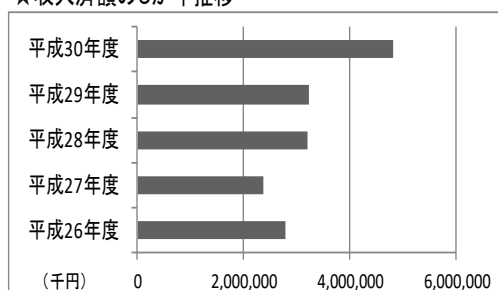
主なものは、実践型地域雇用創造事業資金貸付金元金、学校教職員等給食費、賠償補償保険金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、指定管理者納付金、福祉医療高額療養費返還金、有価物売却代金、ごみ袋販売収入、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などである。

第22款 市債

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成30年度	5,814,499	4,814,199	4,814,199	82.8	100.0
平成29年度	4,451,437	3,231,037	3,231,037	72.6	100.0
前年度比較	1,363,062	1,583,162	1,583,162	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は4,814,199千円で、前年度に比べ1,583,162千円の増となっている。

市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

	平成30年度 金額	平成29年度 金額	前年度比較
総務債	2,213,200	767,200	1,446,000
民生債	104,500	16,400	88,100
衛生債	0	219,700	△ 219,700
農林水産業債	215,100	56,500	158,600
商工債	34,000	99,700	△ 65,700
土木債	940,100	723,900	216,200
消防債	50,800	82,500	△ 31,700
教育債	427,400	476,300	△ 48,900
災害復旧債	60,400	2,300	58,100
臨時財政対策債	768,699	786,537	△ 17,838
合計	4,814,199	3,231,037	1,583,162

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成30年度	32,505,357	30,361,784	1,475,713	667,860	93.4
平成29年度	30,781,745	28,340,886	1,599,957	840,902	92.1
前年度比較	1,723,612	2,020,898	△ 124,244	△ 173,042	-

当年度の歳出決算額は30,361,784千円で、予算現額に対する執行率は93.4%である。

翌年度繰越額は1,475,713千円で、繰越明許費として、支所庁舎整備事業、被災者生活再建支援事業、マキノピックランド周辺リニューアル事業、市場地区用水路改修事業、小学校大規模改造事業、農業施設災害復旧事業など29事業が翌年度へ繰り越されている。

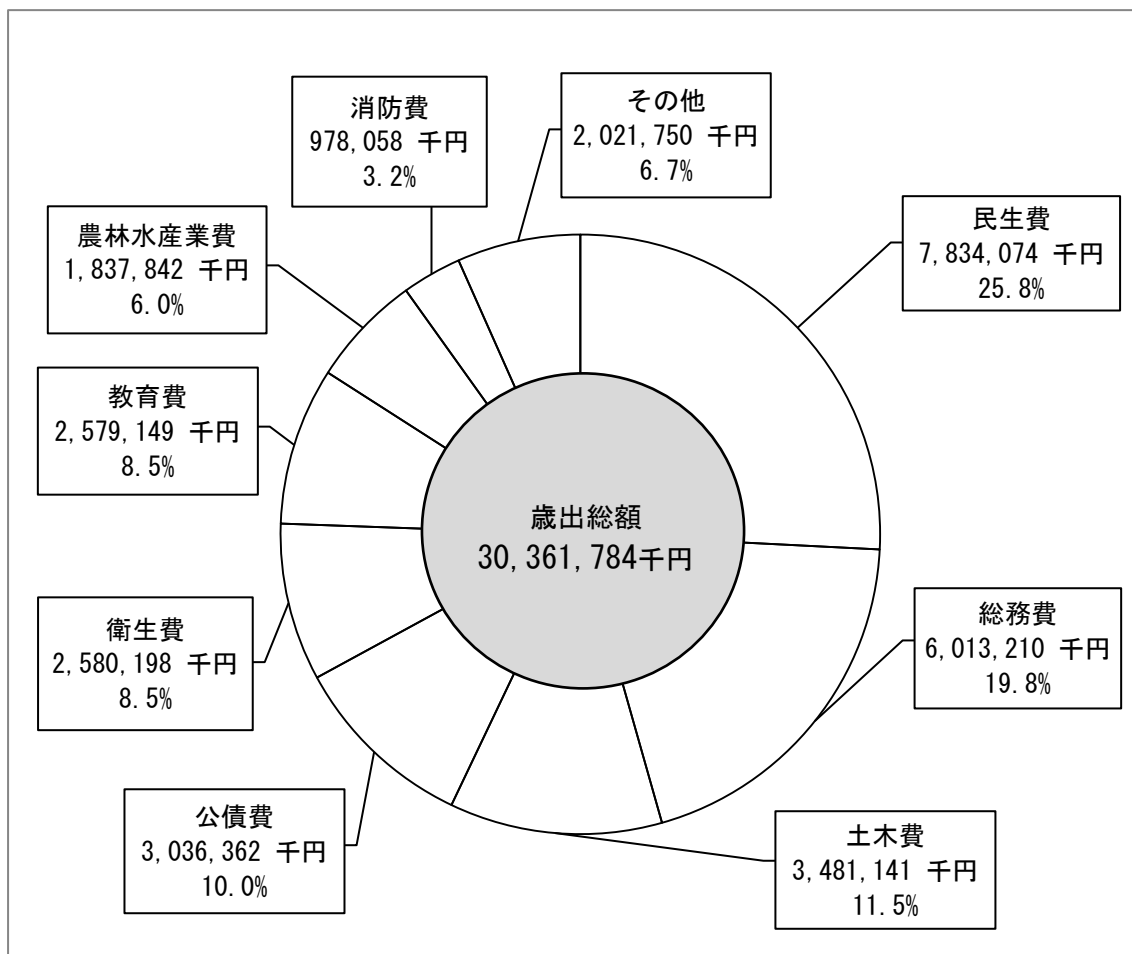
不用額は667,860千円で、主なものは款別に総務費175,183千円、民生費147,589千円、農林水産業費88,374千円、土木費67,987千円、教育費65,019千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	169,040	0.6	165,296	0.6	3,744	2.3
総務費	6,013,210	19.8	4,066,484	14.4	1,946,726	47.9
民生費	7,834,074	25.8	8,031,871	28.3	△ 197,797	△ 2.5
衛生費	2,580,198	8.5	2,980,437	10.5	△ 400,239	△ 13.4
労働費	23,978	0.1	26,374	0.1	△ 2,396	△ 9.1
農林水産業費	1,837,842	6.0	1,449,830	5.1	388,012	26.8
商工費	568,025	1.9	545,153	1.9	22,872	4.2
土木費	3,481,141	11.5	3,449,140	12.2	32,001	0.9
消防費	978,058	3.2	1,012,630	3.6	△ 34,572	△ 3.4
教育費	2,579,149	8.5	2,709,174	9.6	△ 130,025	△ 4.8
災害復旧費	225,730	0.7	30,097	0.1	195,633	650.0
公債費	3,036,362	10.0	2,958,494	10.4	77,868	2.6
諸支出金	1,034,977	3.4	915,907	3.2	119,070	13.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30,361,784	100.0	28,340,886	100.0	2,020,898	7.1

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 2,020,898 千円 (7.1%) 増加となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 6,013,210 千円 (前年度比 47.9%増)、農林水産業費 1,837,842 千円 (前年度比 26.8%増)、災害復旧費 225,730 千円 (前年度比 650.0%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、民生費 7,834,074 千円 (前年度比 2.5%減)、衛生費 2,580,198 千円 (前年度比 13.4%減)、教育費 2,579,149 千円 (前年度比 4.8%減) などである。

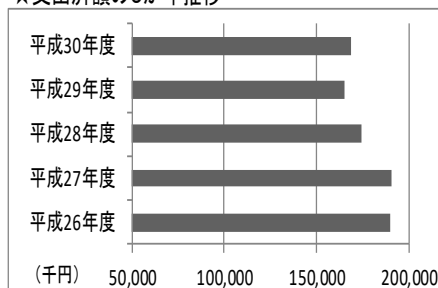
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	172,168	169,040	0	3,128	98.2
平成29年度	166,573	165,296	0	1,277	99.2
前年度比較	5,595	3,744	0	1,851	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は169,040千円で、歳出総額の0.6%に当たり、前年度に比べ3,744千円(2.3%)の増となっている。

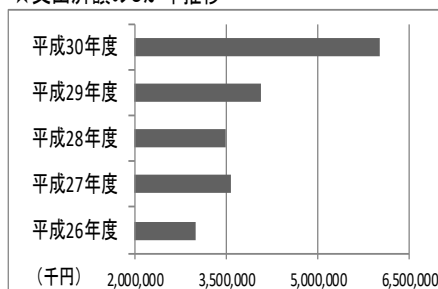
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	6,289,507	6,013,210	101,114	175,183	95.6
平成29年度	4,616,784	4,066,484	440,351	109,949	88.1
前年度比較	1,672,723	1,946,726	△339,237	65,234	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は6,013,210千円で、歳出総額の19.8%に当たり、前年度に比べ1,946,726千円(47.9%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費5,684,110千円(53.9%増)などである。

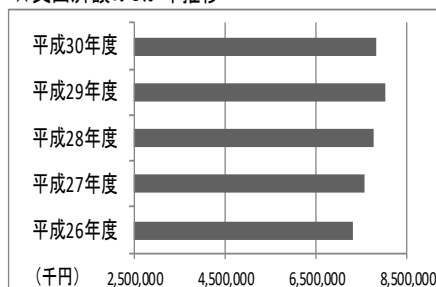
総務管理費は、庁舎整備に係る工事費などの増によるものである。

なお、101,114千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、支所庁舎整備事業費、プレミアム付商品券事業費である。

第3款 民生費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	7,986,850	7,834,074	5,187	147,589	98.1
平成29年度	8,290,686	8,031,871	0	258,815	96.9
前年度比較	△ 303,836	△ 197,797	5,187	△ 111,226	-



支出済額は7,834,074千円で、歳出総額の25.8%に当たり、前年度に比べ197,797千円(2.5%)の減となっている。

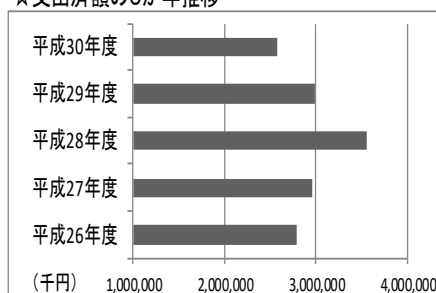
その内訳は、児童福祉費が2,761,997千円(0.7%増)で、前年度に比べ増加し、社会福祉費が4,482,081千円(4.4%減)、生活保護費が589,995千円(1.7%減)で、前年度に比べ減少となっている。児童福祉費は、主にマキノ西こども園や大師山さくら園の施設改修工事費などの増によるものである。社会福祉費は、主に臨時福祉給付金の支給終了や地域福祉・介護施設への整備補助金の減によるものである。また、生活保護費は、主に生活保護扶助費の減によるものである。

なお、5,187千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、被災者生活再建支援事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	2,627,322	2,580,198	0	47,124	98.2
平成29年度	3,071,440	2,980,437	0	91,003	97.0
前年度比較	△ 444,118	△ 400,239	0	△ 43,879	-



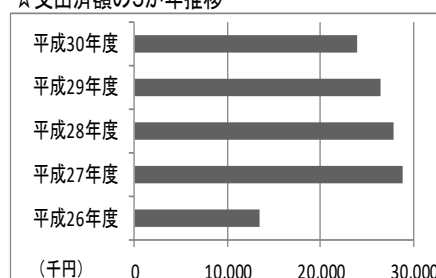
支出済額は2,580,198千円で、歳出総額の8.5%に当たり、前年度に比べ400,239千円(13.4%)の減となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,319,907千円(6.5%減)、清掃費が1,260,292千円(19.6%減)で、すべての項において前年度に比べ減少となり、主に、清掃費における可燃ごみの県外処分に伴う環境センターの維持管理経費や汚泥処理施設の整備完了などの減によるものである。

第5款 労働費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	24,355	23,978	0	377	98.5
平成29年度	26,859	26,374	0	485	98.2
前年度比較	△ 2,504	△ 2,396	0	△ 108	-



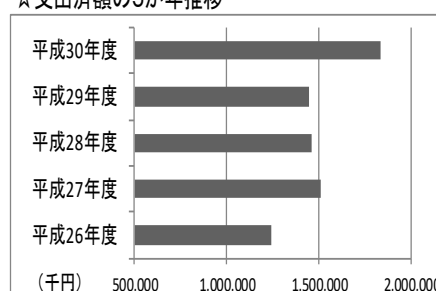
支出済額は23,978千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ2,396千円(9.1%)の減となっている。

これは主に、実践型地域雇用創造事業資金貸付金などの減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	2,288,433	1,837,842	362,217	88,374	80.3
平成29年度	1,698,495	1,449,830	186,420	62,245	85.4
前年度比較	589,938	388,012	175,797	26,129	-



支出済額は1,837,842千円で、歳出総額の6.0%に当たり、前年度に比べ388,012千円(26.8%)の増となっている。

その内訳は、林業費が127,182千円(6.5%減)で、前年度に比べ減少したものの、農業費が1,695,821千円(29.4%増)、水産業費が14,839千円(332.3%増)で、前年度に比べ増加となり、主に、農業費におけるマキノピックランド周辺リニューアルに係る改修工事費などの増によるものである。

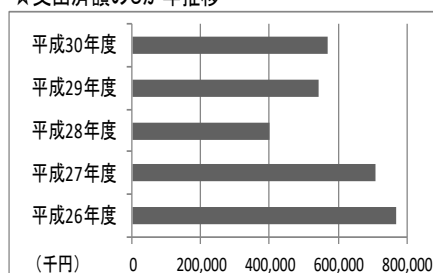
なお、362,217千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、たかしま野菜生産拡大事業費、経営体育成支援事業費、強い農業づくり交付金事業費、担い手確保・経営強化支援事業費、マキノピックランド周辺リニューアル事業費、被災農業者向け経営体育成支援事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、土地改良事業補助金、農業基盤整備促進事業費、林道等改良事業費である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	579,898	568,025	0	11,873	98.0
平成29年度	741,729	545,153	187,700	8,876	73.5
前年度比較	△ 161,831	22,872	△ 187,700	2,997	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は568,025千円で、歳出総額の1.9%に当たり、前年度に比べ22,872千円(4.2%)の増となっている。

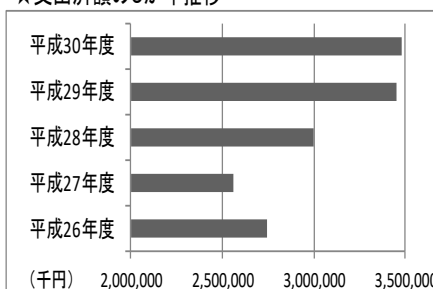
その内訳は、商工業振興費が105,158千円(6.3%減)で、前年度に比べ減少したものの、商工総務費が44,615千円(1.9%増)、観光費が418,251千円(7.5%増)で、前年度に比べ増加となり、主に、観光費における風車村リニューアルに係る改修工事費などの増によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	3,898,524	3,481,141	349,396	67,987	89.3
平成29年度	3,868,016	3,449,140	275,131	143,745	89.2
前年度比較	30,508	32,001	74,265	△ 75,758	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,481,141千円で、歳出総額の11.5%に当たり、前年度に比べ32,001千円(0.9%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、土木管理費275,671千円(35.1%増)、河川費140,530千円(217.3%増)で、市道西万木川原上線道路改良に係る土地の購入や物件移転等補償金、市場地区用水路改修工事費などの増によるものである。

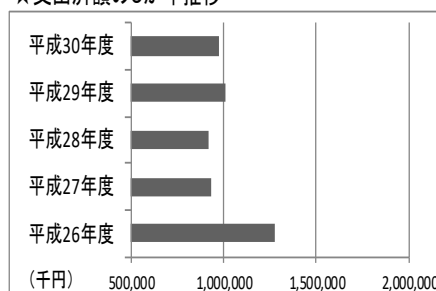
なお、349,396千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地籍調査事業費、市道西万木川原上線道路改良事業費、消雪設備整備事業費、市道上下古賀線道路改良事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、市場地区用水路改修事業費である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	992,344	978,058	0	14,285	98.6
平成29年度	1,027,851	1,012,630	0	15,221	98.5
前年度比較	△ 35,507	△ 34,572	0	△ 936	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 978,058 千円で、歳出総額の 3.2%に当たり、前年度に比べ 34,572 千円 (3.4%) の減となっている。

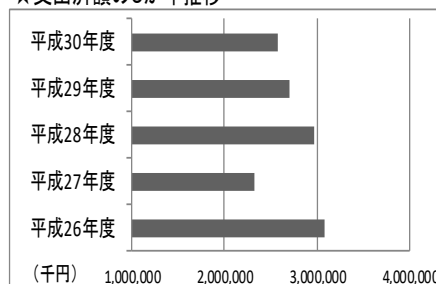
前年度に比べ減少した主なものは、災害対策費 43,436 千円 (67.5%減) で、河川防災カメラ整備工事費などの減によるものである。

第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	3,090,881	2,579,149	446,713	65,019	83.4
平成29年度	3,099,192	2,709,174	282,336	107,682	87.4
前年度比較	△ 8,311	△ 130,025	164,377	△ 42,663	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2,579,149 千円で、歳出総額の 8.5%に当たり、前年度に比べ 130,025 千円 (4.8%) の減となっている。

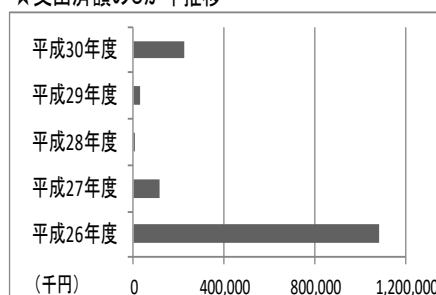
前年度に比べ減少した主なものは、小学校費 497,342 千円 (22.8%減) で、学校の大規模改造整備工事費や空調設備整備工事費などの減によるものである。

なお、446,713 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校大規模改造事業費、文化財保存推進事業費、文化的景観保護推進事業費、今津総合運動公園拡張事業費である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	461,853	225,730	211,086	25,038	48.9
平成29年度	260,603	30,097	228,019	2,487	11.5
前年度比較	201,250	195,633	△ 16,933	22,551	-



支出済額は 225,730 千円で、歳出総額の 0.7% に当たり、前年度に比べ 195,633 千円 (650.0%) の増となっている。

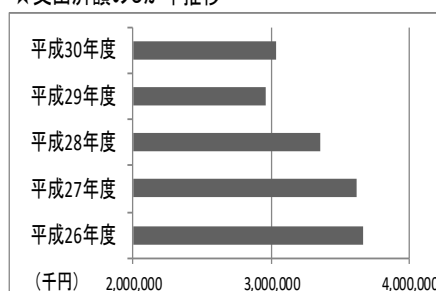
これは主に、平成 29 年の台風 5 号や台風 21 号、平成 30 年の 7 月豪雨により被災した林道の災害復旧に係る工事費などの増によるものである。

なお、211,086 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、県単独林道災害復旧事業費、補助林道災害復旧事業費、市単独林道災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費、漁業施設災害復旧事業費、道路災害復旧事業費である。

第 1 2 款 公債費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	3,036,850	3,036,362	0	488	100.0
平成29年度	2,958,943	2,958,494	0	449	100.0
前年度比較	77,907	77,868	0	39	-



支出済額は 3,036,362 千円で、歳出総額の 10.0% に当たり、前年度に比べ 77,868 千円 (2.6%) の増となっている。

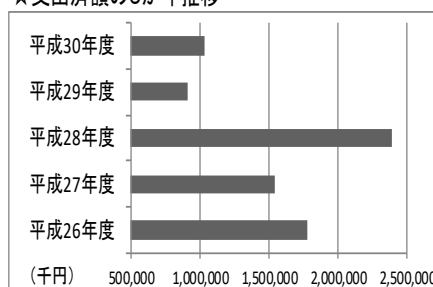
これは主に、地方債の元金償還の開始に伴う増によるものである。

第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	1,051,772	1,034,977	0	16,795	98.4
平成29年度	916,396	915,907	0	489	99.9
前年度比較	135,376	119,070	0	16,306	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,034,977千円で、歳出総額の3.4%に当たり、前年度に比べ119,070千円(13.0%)の増となっている。

支出済額は、公共施設整備基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成30年度	4,599	0	0	4,599	0.0
平成29年度	38,179	0	0	38,179	0.0
前年度比較	△33,580	0	0	△33,580	-

予備費の予算額は90,000千円で、これを総務費に7,511千円、農林水産業費に1,529千円、土木費に51,501千円、消防費に7,257千円、教育費に14,400千円、災害復旧費に3,202千円をそれぞれ充当し、4,599千円が不用額となった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成30年度	5,836,769	5,910,282	5,732,599	177,683	101.3	98.2
平成29年度	6,878,345	6,807,988	6,695,022	112,966	99.0	97.3
前年度比較	△ 1,041,576	△ 897,706	△ 962,423	64,717	-	-

歳入決算額は5,910,282千円、歳出決算額は5,732,599千円、歳入歳出差引額は177,683千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ101.3%、98.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,213,087	1,236,423	△ 23,336	△ 1.9
使用料及び手数料	742	780	△ 38	△ 4.9
国庫支出金	1,272	1,357,177	△ 1,355,905	△ 99.9
療養給付費等交付金	0	102,869	△ 102,869	皆減
前期高齢者交付金	0	1,779,506	△ 1,779,506	皆減
県支出金	4,106,961	341,975	3,764,986	1,101.0
共同事業交付金	0	1,434,232	△ 1,434,232	皆減
財産収入	3	4	△ 1	△ 25.0
繰入金	449,683	507,023	△ 57,340	△ 11.3
繰越金	112,966	37,097	75,869	204.5
諸収入	25,568	10,903	14,665	134.5
合 計	5,910,282	6,807,988	△ 897,706	△ 13.2

歳入は、前年度に比べ897,706千円(13.2%)の減となっている。これは主に、県支出金4,106,961千円(前年度比1,101%増)が増加したものの、国庫支出金1,272千円(前年度比99.9%減)、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が減少したことによるものである。

このことは、国民健康保険制度改革により、当年度から滋賀県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般被 保険者分	30 年度	現年課税分	1,223,162	1,153,675	2,415	0	71,902	94.3
		滞納繰越分	302,790	50,542	19	17,237	235,030	16.7
	29 年度	現年課税分	1,229,098	1,161,182	1,008	0	68,923	94.5
		滞納繰越分	307,174	49,214	0	19,756	238,204	16.0
退職被 保険者等分	30 年度	現年課税分	8,099	7,677	0	0	422	94.8
		滞納繰越分	6,843	1,193	0	197	5,453	17.4
	29 年度	現年課税分	24,697	24,312	0	0	386	98.4
		滞納繰越分	7,560	1,715	0	204	5,641	22.7
合計	30年度	1,540,895	1,213,087	2,434	17,434	312,807	78.7	
	29年度	1,568,529	1,236,423	1,008	19,960	313,153	78.8	
増減額		△ 27,634	△ 23,336	1,426	△ 2,526	△ 346	-	
増減率(%)		△ 1.8	△ 1.9	141.5	△ 12.7	△ 0.1	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,213,087千円で、前年度に比べ23,336千円(1.9%)減少し、収入未済額は312,807千円で、前年度に比べ346千円(0.1%)減少している。全体の収納率は78.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は17,434千円で、前年度に比べ2,526千円(12.7%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	74,373	82,375	△ 8,002	△ 9.7
保険給付費	4,022,982	4,044,743	△ 21,761	△ 0.5
後期高齢者支援金等	0	724,858	△ 724,858	皆減
前期高齢者納付金等	0	2,640	△ 2,640	皆減
老人保健拠出金	0	15	△ 15	皆減
国民健康保険事業費納付金	1,466,293	0	1,466,293	皆増
介護納付金	0	270,202	△ 270,202	皆減
共同事業拠出金	1	1,399,696	△ 1,399,695	△ 100.0
保健事業費	51,425	42,013	9,412	22.4
基金積立金	50,003	4	49,999	1,249,975.0
公債費	0	100,000	△ 100,000	皆減
諸支出金	67,522	28,477	39,045	137.1
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,732,599	6,695,022	△ 962,423	△ 14.4

歳出は、前年度に比べ 962,423 千円 (14.4%) の減となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金 1,466,293 千円などが増加したものの、保険給付費 4,022,982 千円 (前年度比 0.5%減)、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金などが減少したことによるものである。

このことは、国民健康保険制度改革により、当年度から滋賀県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		平成30年度	平成29年度	前年度 対比 (%)	平成30年度	平成29年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,479,436,585	3,471,300,355	100.2	15,791,000	63,078,504	25.0
	高額療養費 (円)	510,178,576	479,204,301	106.5	1,573,486	9,700,717	16.2
	移送費 (円)	22,694	19,320	117.5	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	12,180,000	17,640,000	69.0	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,800,000	3,750,000	101.3	0	50,000	皆減
	計(ア) (円)	4,005,617,855	3,971,913,976	100.8	17,364,486	72,829,221	23.8
保険税(イ) (円)		830,441,263	834,089,003	99.6	5,433,946	15,704,161	34.6
一般会計繰入金(ウ) (円)		449,683,495	507,022,677	88.7	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		12,295	12,732	96.6	97	262	37.0
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	325,792	311,963	104.4	179,015	277,974	64.4
	保険税 イ/エ (円)	67,543	65,511	103.1	56,020	59,940	93.5
	繰入金 ウ/エ (円)	36,575	39,823	91.8	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		20.7	21.0	-	31.3	21.6	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ 437 人 (3.4%) 減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ 165 人 (63.0%) 減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 33,704 千円 (0.8%) 増加し、退職被保険者等では前年度に比べ 55,465 千円 (76.2%) 減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 14 千円 (4.4%) 増加し、退職被保険者等では前年度に比べ 99 千円 (35.6%) 減少している。

(2) 熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成30年度	10,300	6,607	6,607	0	64.1	64.1
平成29年度	8,900	7,314	7,314	0	82.2	82.2
前年度比較	1,400	△ 707	△ 707	0	-	-

歳入および歳出決算額はともに 6,607 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに 64.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	3,563	4,070	△ 507	△ 12.5
繰入金	3,044	3,244	△ 200	△ 6.2
合 計	6,607	7,314	△ 707	△ 9.7

歳入は、前年度に比べ 707 千円 (9.7%) の減となっている。これは、使用料及び手数料 3,563 千円 (前年度比 12.5%減)、繰入金 3,044 千円 (前年度比 6.2%減) がともに減少したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	6,607	7,314	△ 707	△ 9.7
合 計	6,607	7,314	△ 707	△ 9.7

歳出は、前年度に比べ 707 千円 (9.7%) の減となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成30年度	5,412,000	5,356,204	5,251,804	104,401	99.0	97.0
平成29年度	5,239,651	5,287,010	5,076,294	210,716	100.9	96.9
前年度比較	172,349	69,194	175,510	△ 106,315	-	-

歳入決算額は5,356,204千円、歳出決算額は5,251,804千円、歳入歳出差引額は104,401千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.0%、97.0%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,116,529	1,031,926	84,603	8.2
使用料及び手数料	120	130	△ 10	△ 7.7
国庫支出金	1,295,665	1,325,565	△ 29,900	△ 2.3
支払基金交付金	1,283,395	1,331,166	△ 47,771	△ 3.6
県支出金	714,373	763,294	△ 48,921	△ 6.4
財産収入	161	274	△ 113	△ 41.2
繰入金	733,768	737,351	△ 3,583	△ 0.5
繰越金	210,716	95,143	115,573	121.5
諸収入	1,477	2,160	△ 683	△ 31.6
合 計	5,356,204	5,287,010	69,194	1.3

歳入は、前年度に比べ69,194千円(1.3%)の増となっている。これは、介護保険料1,116,529千円(前年度比8.2%増)、繰越金210,716千円(前年度比121.5%増)が増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
平成 30 年度	現年度分	特別徴収	1,051,379	1,051,980	601	0	100.1
		普通徴収	66,403	61,642	0	0	92.8
	滞納繰越分	普通徴収	17,287	2,907	41	1,440	16.8
	合 計		1,135,069	1,116,529	642	1,440	98.4
平成 29 年度	現年度分	特別徴収	966,601	967,200	599	0	100.1
		普通徴収	66,800	61,674	14	0	92.3
	滞納繰越分	普通徴収	16,630	3,053	0	1,431	18.4
	合 計		1,050,031	1,031,926	613	1,431	98.3
増減額		85,038	84,603	29	9	455	-
増減率(%)		8.1	8.2	4.7	0.6	2.6	-

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,116,529千円で、前年度に比べ84,603千円(8.2%)増加し、収入未済額は17,742千円で、前年度に比べ455千円(2.6%)増加している。全体の収納率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は1,440千円で、前年度に比べ9千円(0.6%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	112,355	112,191	164	0.1
保険給付費	4,624,721	4,602,421	22,300	0.5
地域支援事業費	249,192	280,812	△ 31,620	△ 11.3
基金積立金	99,019	20,836	78,183	375.2
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	166,517	60,034	106,483	177.4
合 計	5,251,804	5,076,294	175,510	3.5

歳出は、前年度に比べ175,510千円(3.5%)の増となっている。これは主に、保険給付費4,624,721千円(前年度比0.5%増)や基金積立金99,019千円(前年度比375.2%増)、諸支出金166,517千円(前年度比177.4%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度		
		計画	実績	対計画比(%)
第1号被保険者数(人)		16,474	16,571	100.6
要介護認定者数(人)		2,196	2,191	99.8
要支援認定者数(人)		1,034	1,110	107.4
保険給付費	介護給付	4,739,036	4,196,099	88.5
	居宅サービス	1,969,286	1,515,640	77.0
	居宅介護支援	234,467	210,346	89.7
	地域密着型サービス	1,267,220	1,104,846	87.2
	施設サービス	1,268,063	1,365,268	107.7
	予防給付	143,512	143,185	99.8
	介護予防サービス	105,169	107,234	102.0
	介護予防支援	23,763	23,999	101.0
	地域密着型介護予防サービス	14,580	11,953	82.0
	特定入所者介護サービス費等給付額	195,300	181,734	93.1
	高額介護サービス費等給付費	82,350	87,317	106.0
	高額医療合算介護サービス費等給付費	13,000	11,411	87.8
	審査支払手数料	5,300	4,974	93.8
	合 計	5,178,498	4,624,721	89.3
	地域支援事業費		268,956	249,192

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は平成31年3月末現在、金額は平成30年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,571人で、計画数に比べ97人(0.6%)多くなっている。要介護認定者数は2,191人で、計画数に比べ5人(0.2%)少なく、一方、要支援認定者数は1,110人で、計画数に比べ76人(7.4%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ553,777千円(10.7%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ19,764千円(7.3%)少なくなっている。

(4) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成30年度	94,583	104,317	91,108	13,209	110.3	96.3
平成29年度	91,443	96,354	88,001	8,353	105.4	96.2
前年度比較	3,140	7,963	3,107	4,856	-	-

歳入決算額は104,317千円、歳出決算額は91,108千円、歳入歳出差引額は13,209千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ110.3%、96.3%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	89,321	83,810	5,511	6.6
財産収入	14	26	△ 12	△ 46.2
繰入金	5,105	5,474	△ 369	△ 6.7
繰越金	8,353	5,785	2,568	44.4
諸収入	1,250	1,258	△ 8	△ 0.6
県支出金	274	0	274	皆増
合計	104,317	96,354	7,963	8.3

歳入は、前年度に比べ7,963千円(8.3%)の増となっている。これは主に、サービス収入89,321千円(前年度比6.6%増)や繰越金8,353千円(前年度比44.4%増)などが増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	88,428	83,608	4,820	5.8
事業費	2,680	4,393	△ 1,713	△ 39.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	91,108	88,001	3,107	3.5

歳出は、前年度に比べ3,107千円(3.5%)の増となっている。これは、総務費88,428千円(前年度比5.8%増)が増加したことによるものである。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成30年度	605,575	596,842	586,925	9,917	98.6	96.9
平成29年度	609,037	603,624	592,695	10,928	99.1	97.3
前年度比較	△ 3,462	△ 6,782	△ 5,770	△ 1,011	-	-

歳入決算額は596,842千円、歳出決算額は586,925千円、歳入歳出差引額は9,917千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.6%、96.9%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	412,815	416,889	△ 4,074	△ 1.0
使用料及び手数料	60	61	△ 1	△ 1.6
繰入金	172,116	174,832	△ 2,716	△ 1.6
繰越金	10,928	10,269	659	6.4
諸収入	923	1,573	△ 650	△ 41.3
合 計	596,842	603,624	△ 6,782	△ 1.1

歳入は、前年度に比べ6,782千円(1.1%)の減となっている。これは主に、保険料412,815千円(前年度比1.0%減)や繰入金172,116千円(前年度比1.6%減)などが減少したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
平成 30 年度	現年度分	特別徴収	314,484	314,923	439	0	0	100.1
		普通徴収	97,483	96,758	56	0	781	99.3
	滞納繰越分	普通徴収	3,041	1,135	0	276	1,630	37.3
	合 計			415,008	412,815	495	276	2,411
平成 29 年度	現年度分	特別徴収	311,542	312,276	735	0	0	100.2
		普通徴収	105,320	103,845	49	0	1,523	98.6
	滞納繰越分	普通徴収	2,309	767	0	24	1,518	33.2
	合 計			419,171	416,889	783	24	3,041
増減額			△ 4,163	△ 4,074	△ 288	252	△ 630	-
増減率(%)			△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	1,050.0	△ 20.7	-

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は412,815千円で、前年度に比べ4,074千円(1.0%)減少し、収入未済額は2,411千円で、前年度に比べ630千円(20.7%)減少している。

全体の収納率は99.5%で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は276千円で、前年度に比べ252千円(1,050.0%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,784	4,146	638	15.4
後期高齢者医療広域連合納付金	581,239	587,052	△ 5,813	△ 1.0
諸支出金	902	1,497	△ 595	△ 39.7
合 計	586,925	592,695	△ 5,770	△ 1.0

歳出は、前年度に比べ5,770千円(1.0%)の減となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金581,239千円(前年度比1.0%減)、諸支出金902千円(前年度比39.7%減)が減少したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は26,873,874千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	24,845,508	4,781,799	2,869,667	154,114	3,023,781	26,757,640
特別会計	95,553	32,400	11,719	862	12,581	116,234
合計	24,941,061	4,814,199	2,881,386	154,976	3,036,362	26,873,874

(注) 普通会計とは、一般会計および熱供給施設特別会計を合算したもので、特別会計とは、熱供給施設特別会計以外の特別会計を合算したものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

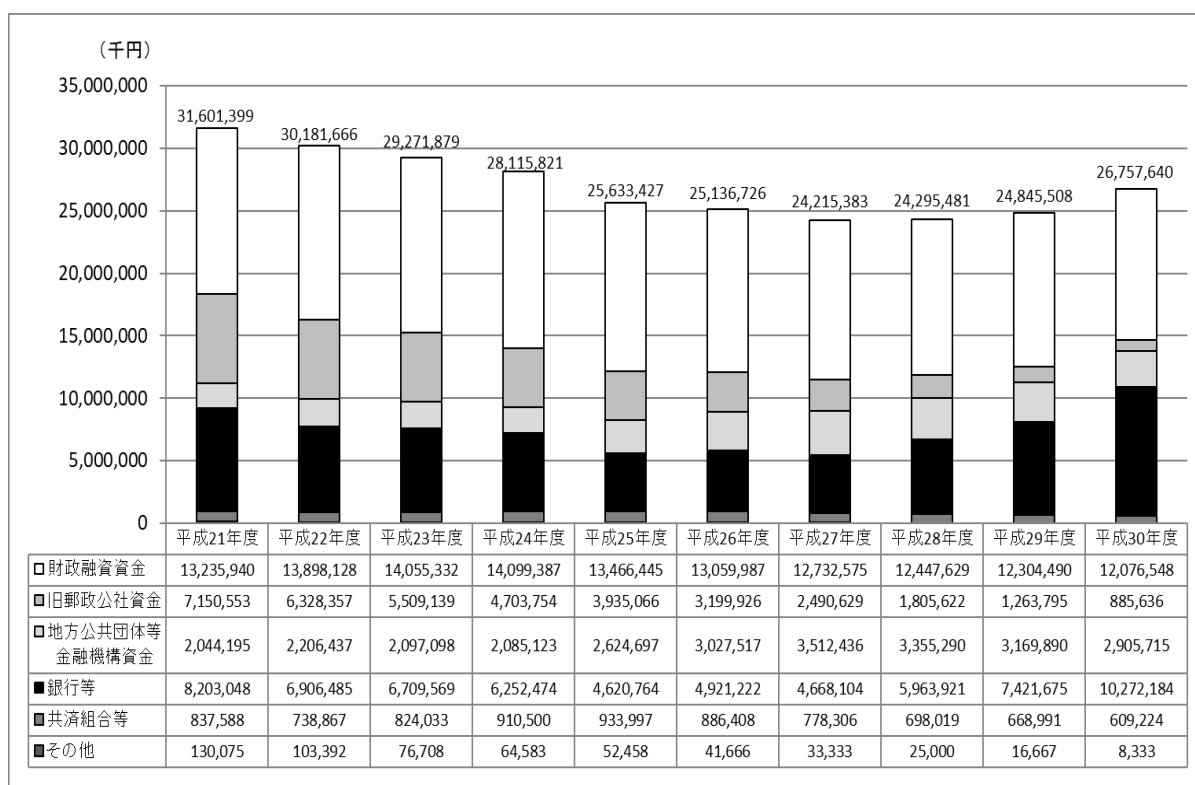
(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末現在高	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821
調整額	—	—	—	—	—
借入額	1,897,069	2,389,019	2,234,881	1,935,691	1,668,273
元金償還額	3,711,606	3,808,752	3,144,668	3,091,749	4,150,667
うち繰上償還額	247,905	548,675	0	0	930,030
年度末現在高	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427

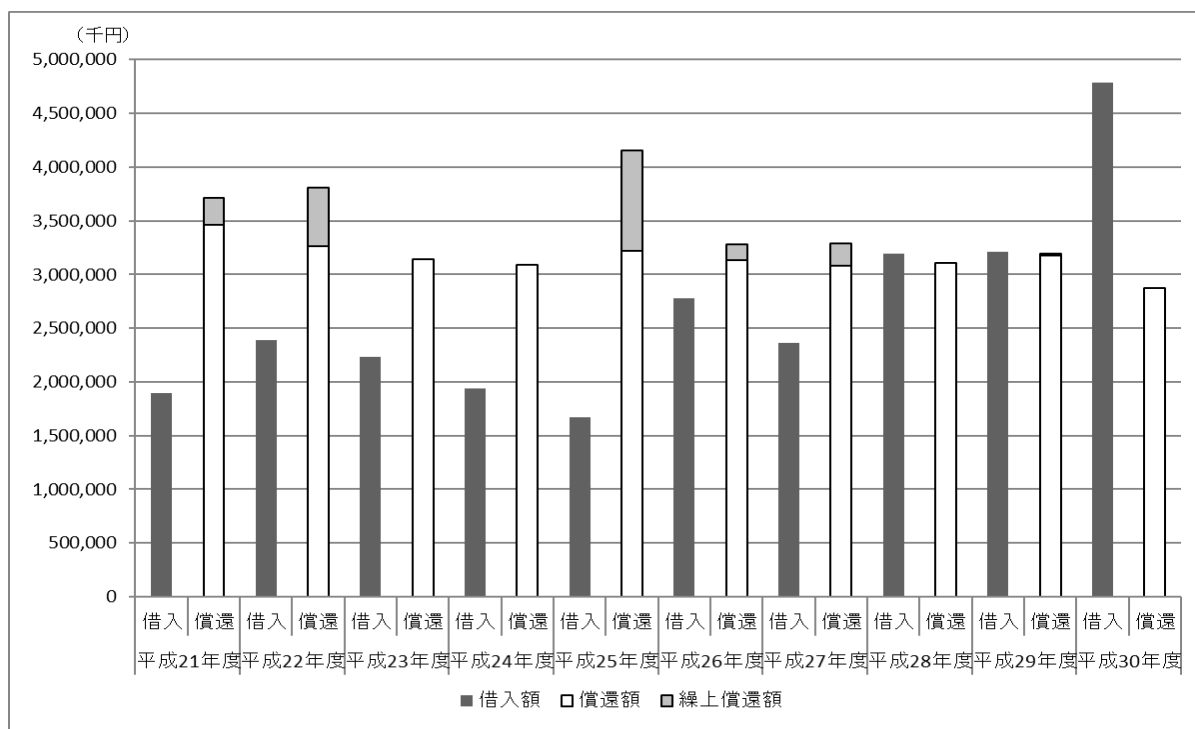
(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末現在高	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508
調整額	—	—	—	97,615	—
借入額	2,779,405	2,364,168	3,189,389	3,214,637	4,781,799
元金償還額	3,276,106	3,285,511	3,109,291	2,762,225	2,869,667
うち繰上償還額	144,362	200,172	0	10,917	0
年度末現在高	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	市税	31,329	20,564	10,765	52.3
	市民税	4,218	5,679	△ 1,461	△ 25.7
	固定資産税	26,375	14,086	12,289	87.2
	軽自動車税	736	799	△ 63	△ 7.9
	分担金及び負担金	66	112	△ 46	△ 41.1
	保育料	66	0	66	皆増
	学校給食費	0	112	△ 112	皆減
	使用料及び手数料	353	1,974	△ 1,621	△ 82.1
	住宅使用料	353	1,822	△ 1,469	△ 80.6
	住宅駐車場使用料	0	152	△ 152	皆減
	諸収入	3,456	0	3,456	皆増
	生活保護費返還金	3,456	0	3,456	皆増
	小計	35,204	22,650	12,554	55.4
	特別会計	国民健康保険	17,453	19,992	△ 2,539
国民健康保険税		17,434	19,960	△ 2,526	△ 12.7
被保険者返納金		19	32	△ 13	△ 40.6
介護保険料		1,440	1,431	9	0.6
後期高齢者医療保険料		276	24	252	1,050.0
小計		19,170	21,447	△ 2,277	△ 10.6
合計		54,374	44,097	10,277	23.3

当年度の不納欠損額は54,374千円で、前年度に比べ10,277千円(23.3%)の増となっている。

一般会計の不納欠損額は35,204千円で、前年度に比べ12,554千円(55.4%)の増となっている。これは主に、固定資産税26,375千円(前年度比87.2%増)や生活保護費返還金3,456千円などが増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は19,170千円で、前年度に比べ2,277千円(10.6%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税17,434千円(前年度比12.7%減)などが減少したことによるものである。

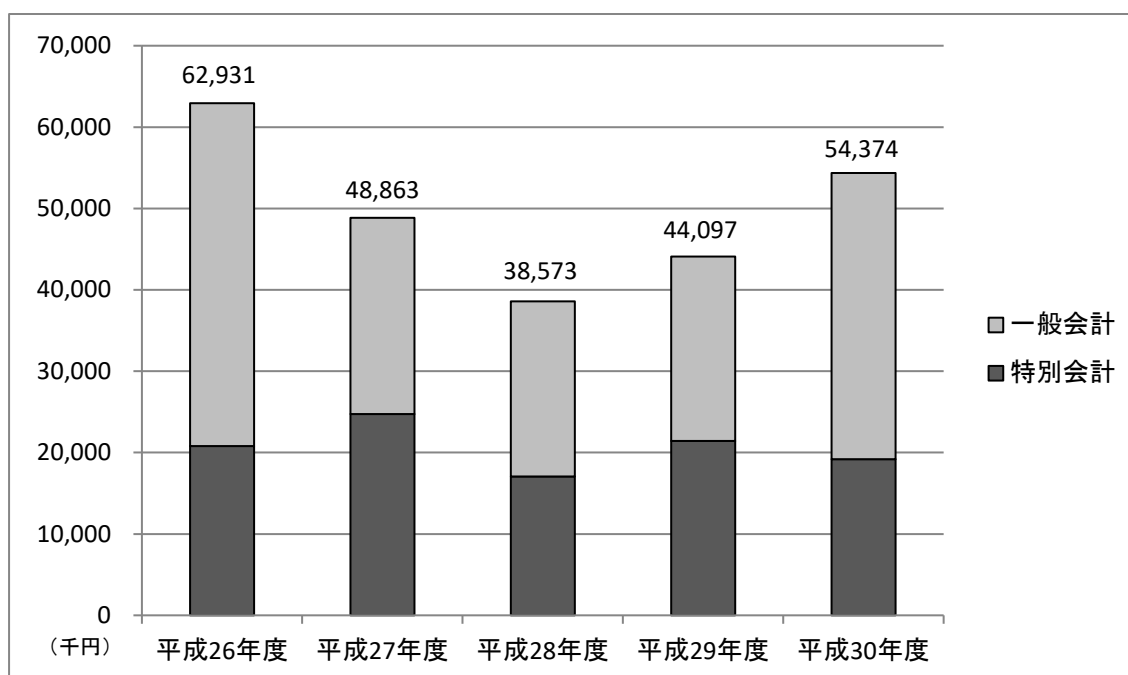
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般 会計	市税	7,421	4,840	19,067	0	0	31,329
	市民税	1,964	1,366	887	0	0	4,218
	固定資産税	5,132	3,204	18,039	0	0	26,375
	軽自動車税	325	270	141	0	0	736
	分担金及び負担金	66	0	0	0	0	66
	保育料	66	0	0	0	0	66
	使用料及び手数料	0	0	0	0	353	353
	住宅使用料	0	0	0	0	353	353
	諸収入	0	0	0	0	3,456	3,456
	生活保護費返還金	0	0	0	0	3,456	3,456
小計	7,487	4,840	19,067	0	3,809	35,204	
特別 会計	国民健康保険	7,837	6,831	2,785	0	0	17,453
	国民健康保険税	7,818	6,831	2,785	0	0	17,434
	被保険者返納金	19	0	0	0	0	19
	介護保険料	1,440	0	0	0	0	1,440
	後期高齢者医療保険料	276	0	0	0	0	276
小計	9,553	6,831	2,785	0	0	19,170	
合計	17,040	11,671	21,852	0	3,809	54,374	

住宅使用料は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	市税	39,440	23,209	20,140	20,564	31,329
	分担金及び負担金	146	521	0	112	66
	使用料及び手数料	2,468	408	1,385	1,974	353
	諸収入	61	0	0	0	3,456
	小計	42,115	24,137	21,525	22,650	35,204
特別会計	国民健康保険税	18,890	22,702	14,871	19,960	17,434
	国民健康保険被保険者返納金	0	0	0	32	19
	介護保険料	1,927	2,024	1,891	1,431	1,440
	後期高齢者医療保険料	0	1	286	24	276
	小計	20,817	24,726	17,048	21,447	19,170
合計		62,931	48,863	38,573	44,097	54,374

(注) 平成28年度以前の下水道事業特別会計に係る不納欠損額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	自主財源	380,398	412,211	△ 31,813	△ 7.7
	市税	302,808	324,788	△ 21,980	△ 6.8
	分担金及び負担金	9,990	10,686	△ 696	△ 6.5
	使用料及び手数料	33,548	31,958	1,590	5.0
	財産収入	70	70	0	0.0
	諸収入	33,982	44,708	△ 10,726	△ 24.0
	依存財源	530,346	308,398	221,948	72.0
	国庫支出金	206,655	152,473	54,182	35.5
	県支出金	323,691	155,925	167,766	107.6
	小 計	910,745	720,609	190,136	26.4
特 別 会 計	国民健康保険	310,707	312,873	△ 2,166	△ 0.7
	介護保険事業	17,292	17,197	95	0.6
	後期高齢者医療事業	1,917	2,258	△ 341	△ 15.1
	小 計	329,915	332,328	△ 2,413	△ 0.7
合 計		1,240,660	1,052,937	187,723	17.8

当年度の収入未済額は1,240,660千円で、前年度に比べ187,723千円(17.8%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は910,745千円で、前年度に比べ190,136千円(26.4%)の増となっている。これは主に、依存財源である国庫支出金206,655千円(前年度比35.5%増)や県支出金323,691千円(前年度比107.6%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は329,915千円で、前年度に比べ2,413千円(0.7%)の減となっている。これは主に、国民健康保険310,707千円(前年度比0.7%減)などが減少したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	議会費	3,128	1,277	1,851	144.9
	総務費	175,183	109,949	65,234	59.3
	民生費	147,589	258,815	△ 111,226	△ 43.0
	衛生費	47,124	91,003	△ 43,879	△ 48.2
	労働費	377	485	△ 108	△ 22.3
	農林水産業費	88,374	62,245	26,129	42.0
	商工費	11,873	8,876	2,997	33.8
	土木費	67,987	143,745	△ 75,758	△ 52.7
	消防費	14,285	15,221	△ 936	△ 6.1
	教育費	65,019	107,682	△ 42,663	△ 39.6
	災害復旧費	25,038	2,487	22,551	906.8
	公債費	488	449	39	8.7
	諸支出金	16,795	489	16,306	3,334.6
	予備費	4,599	38,179	△ 33,580	△ 88.0
	小 計	667,860	840,902	△ 173,042	△ 20.6
特 別 会 計	国民健康保険	104,170	183,323	△ 79,153	△ 43.2
	熱供給事業	3,693	1,586	2,107	132.8
	介護保険事業	160,196	163,357	△ 3,161	△ 1.9
	訪問看護ステーション事業	3,475	3,442	33	1.0
	後期高齢者医療事業	18,650	16,342	2,308	14.1
	小 計	290,184	368,050	△ 77,866	△ 21.2
合 計	958,044	1,208,952	△ 250,908	△ 20.8	

当年度の不用額は958,044千円で、前年度に比べ250,908千円(20.8%)の減となっている。

一般会計の不用額は667,860千円で、前年度に比べ173,042千円(20.6%)の減となっている。これは主に、民生費147,589千円(前年度比43.0%減)や土木費67,987千円(前年度比52.7%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の不用額は290,184千円で、前年度に比べ77,866千円(21.2%)の減となっている。これは主に、国民健康保険104,170千円(前年度比43.2%減)などが減少したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土 地(地積)		8,814,789	△ 56,107	8,758,682
建物	木造延面積	30,234	△ 509	29,725
	非木造延面積	341,739	△ 6,778	334,961
	延面積計	371,973	△ 7,287	364,686

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
所有・分収・その他	3,448,647	△ 22,313	3,426,334

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
地上権・地役権	106,856	-	106,856

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
株 券	4,000	-	4,000

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	118,080	3,000	121,080
合 計	227,543	3,000	230,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	285	△ 13	272

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金 外1件	139,335	60,100	199,435

(4) 基金（平成31年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
(1) 財政調整基金	6,558,516	5,281	6,563,797
(2) 減債基金	1,043,036	878	1,043,914
(3) 土地開発基金	684,793	321	685,114
土 地	249,871	△ 108,045	141,826
現 金	434,922	108,366	543,288
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	1,727,206	404,233	2,131,439
(6) 教育施設整備基金	620,178	318	620,496
(7) 教育振興基金	161,174	129	161,303
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,012	8	35,020
(9) 地域活性化基金	915,770	△ 286,307	629,463
現 金	915,770	△ 286,307	629,463
債 券	0	0	0
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	36,929	4,271	41,200
(11) 介護保険給付基金	425,611	99,019	524,630
(12) 訪問看護ステーション基金	112,194	9,396	121,590
(13) 指定管理施設管理基金	214,126	35,233	249,359
(14) 国民健康保険給付基金	0	50,000	50,000
小 計	12,566,848	322,780	12,889,628
(15) まちづくり資金貸付基金	30,299	4	30,303
現 金	20,979	△ 400	20,579
貸 付 金	9,320	404	9,724
(16) 育英資金貸付基金	162,784	11	162,795
現 金	109,684	6,361	116,045
貸 付 金	53,100	△ 6,350	46,750
(17) 清水安三育英資金貸付基金	72,822	4	72,826
現 金	22,758	4,217	26,975
貸 付 金	50,064	△ 4,213	45,851
(18) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,414	3	205,417
現 金	49,695	11,650	61,345
貸 付 金	155,719	△ 11,647	144,072
(19) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,141	3	15,144
現 金	15,141	3	15,144
貸 付 金	0	0	0
(20) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,967	378	402,345
現 金	401,967	378	402,345
貸 付 金	0	0	0
小 計	888,427	403	888,830
合 計	13,455,275	323,183	13,778,458

むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 1,729,851 千円(5.9%)増の 31,246,457 千円、歳出は前年度に比べ 2,020,898 千円(7.1%)増の 30,361,784 千円で、歳入歳出差引残額は 884,673 千円となり、翌年度への繰越財源 69,086 千円を控除した実質収支額は 815,587 千円で、黒字決算となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 100,003 千円の赤字となり、単年度収支額に財政調整基金への積立額 5,281 千円を加えた実質単年度収支額は 94,722 千円の赤字となっている。

実質収支比率は概ね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は 4.8%となっている。

次に、特別会計 5 会計の決算状況は、歳入が 11,974,253 千円、歳出が 11,669,043 千円で、差引残額は 305,210 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、寄附金がふるさと納税の増により 29,120 千円 (6.3%)、諸収入が庁舎整備による二酸化炭素排出抑制対策事業補助金などで 446,456 千円 (104.6%) それぞれ増加している。一方、市税が固定資産税および入湯税の減により 38,700 千円 (0.7%)、使用料及び手数料が保育園使用料、住宅使用料などの減により 13,717 千円 (3.0%)、財産収入が土地売却収入などの減により 12,102 千円 (11.6%)、繰入金が 265,367 千円 (26.3%) それぞれ減少している。

依存財源では、地方消費税交付金が 86,127 千円 (10.8%)、県支出金が 71,241 千円 (3.4%)、市債が 1,583,162 千円 (49.0%) 増加し、地方交付税が合併算定替の段階的縮減等により 153,502 千円 (1.5%)、国庫支出金が 271,994 千円 (9.2%) 減少している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、総務費が庁舎整備工事費などの増により 1,946,726 千円 (47.9%)、農林水産業費がマキノピックランド周辺リニューアル改修工事費などの増により 388,012 千円 (26.8%)、災害復旧費が平成 29 年および平成 30 年災害復旧工事費の増により 195,633 千円 (650.0%)、諸支出金が公共施設整備基金や水と緑のふるさとづくり基金などの積立により 119,070 千円 (13.0%) それぞれ増加している。一方、民生費が臨時福祉給付金の支給終了などの減により 197,797 千円 (2.5%)、衛生費が可燃ごみの県外処分に伴う環境センター維持管理経費などの減により 400,239 千円 (13.4%)、教育費が学校の大規模改造整備工事費や空調設備整備工事費の減により 130,025 千円 (4.8%) それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費は、人件費および扶助費が 97,654 千円 (0.8%) の減、歳出決

算額に占める割合では3ポイント減の38.6%となっている。一般行政経費は、物件費および補助費等が185,287千円(2.1%)の増、歳出決算額に占める割合では1.4ポイント減の29.9%となっている。投資的経費は、普通建設事業費が1,858,125千円(40.2%)の増、歳出決算額に占める割合では5.1ポイント増の21.4%となっている。

次に、経常収支比率は95.8%で、前年度に比べ1.4ポイント悪化している。これは、地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したものの、地方交付税等が減少したことが要因である。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は、10.0%で、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ1,912,132千円(7.7%)増の26,757,640千円となっている。これは、庁舎整備工事費や老朽施設長寿命化工事費などの普通建設事業に伴う将来世代の負担軽減を図るため、交付税算入のある合併特例債を有効的に活用している結果である。

基金積立については、今後の公共施設整備のための資金として公共施設整備基金に502,794千円を積立している。

さて、当年度決算の特徴の一つに、決算額が市政発足後、最大となったことが挙げられる。これは、前述の庁舎整備工事費などの大型建設事業による歳出増加に伴い、その財源となる合併特例債の発行額が増加したもので、それにより市債残高が3年連続の増加となり、市債の発行額が、市債元金償還額を大幅に上回っている。

また、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、地方交付税の減少等により、経常収支比率が年々上昇している。

本市の財政状況は、地方交付税の合併算定替による段階的縮減が続き、合併特例債を活用した普通建設事業の前倒しなどにより、一段と厳しくなっていくことが見込まれる。

こうしたことから、限られた歳入の有効活用に向けて、歳出削減効果の高い公共施設再編の推進、選択と集中による徹底した事務事業の見直しを図るなど、安定した財政運営につながる取り組みを求めるものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれない。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行について

平成30年12月に策定された行財政改革推進計画では、効率的かつ効果的で持続可能な行財政運営を目的に、75項目からなる計画が策定されている。その初年度として各部局で取り組みが行われ、概ね計画通りの進捗状況であったが、時間外勤務手当の縮減については、目標が未達成であることから、それぞれの取組に対する的確な内部評価と、徹底した進捗管理により着実な行財政改革の推進が図られるよう取り組まれない。

また、本計画では、事務事業の改善等に重点を置いた取組内容となっており、市民生活に直接影響を受ける踏み込んだ事務事業も少なくないことから、市財政の客観的現状や行財政改革の必要性などについて、市民への理解を得るための積極的かつ簡潔明瞭な表現に配慮した情報提供に取り組まれない。

(2) 公共施設再編計画の着実な実行について

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるうえで不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。

公共施設再編計画では、令和元年度末までに5%、令和6年度末までに10%の削減目標が設定されており、平成30年度末の削減実績は3%となっている。

確実な公共施設の削減を進めるにあたっては、必要に応じた住民との合意形成が重要であることから、現状と課題についての認識の共有や、綿密な対話と連携を図りながら、着実な公共施設再編計画の実行に取り組まれない。

(3) 予算執行の適正化について

予算計上事業の執行により発生した執行残額を、減額補正を行わず、突発的な事態発生時用の予備的財源として温存したことで、最終的に不用額が発生した事例が散見された。予算編成の基本にのっとり、不用額が確定した場合は、適正な減額補正を行うよう努められるとともに、突発的な事態が発生した場合には、予備費などで対応されたい。

また、施設維持管理経費などで、当初予算の見積精度が低いことにより、多額の不用額が発生している事例が見受けられたことから、その原因を分析し、今後の予算見積りに活かされるよう努められたい。

(4) 適正な債権管理について

時効の中断は、債権者が債務の存在を認めた行動をとった場合に有効となり、既に進行した時効期間の利益は失われ、新たな時効期間が進行することとなることから、時効の中断は債権管理の上で有効かつ重要な手続きである。しかし、時効中断に係る

承認手続きにおいて、分納誓約書等の書類の提出を求めず、債権者による口頭承認のみとしていたという事例が見受けられた。

高島市債権管理マニュアルでは、民法上の解釈から口頭での承認も効力を有する旨が記載されているが、口頭での承認を立証することが難しいと考えられることから、時効の中断に係る承認手続きにおいて、分納誓約書等の書類の提出を求めることを基本として、適正な債権管理に取り組みたい。

また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。

平成30年度

高 島 市 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成30年度高島市水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度高島市水道事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。
なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	前年度比較
行政区域内人口		人	48,669	49,367	△ 698
給水人口		人	46,776	47,489	△ 713
給水戸数		戸	19,426	19,420	6
総配水量		m ³	6,826,090	6,973,542	△ 147,452
1日平均配水量		m ³	18,701	19,105	△ 404
総有収水量		m ³	5,202,139	5,464,893	△ 262,754
有収率		%	76.2	78.4	△ 2.2
供給単価	1m ³ 当たり	円	128.88	121.11	7.77
給水原価(注)	1m ³ 当たり	円	159.82	139.21	20.61

当年度の業務実績をみると、給水人口は46,776人で、前年度に比べ713人減少しているが、給水戸数は19,426戸で、前年度に比べ6戸増加している。

総配水量は6,826,090m³で、前年度に比べ147,452m³減少し、総有収水量は5,202,139m³で、前年度に比べ262,754m³減少している。

また、有収率は76.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

一方、給水1m³当たりの供給単価は128.88円で、前年度に比べ7.77円高くなり、給水原価は159.82円で、前年度に比べ20.61円高くなっている。

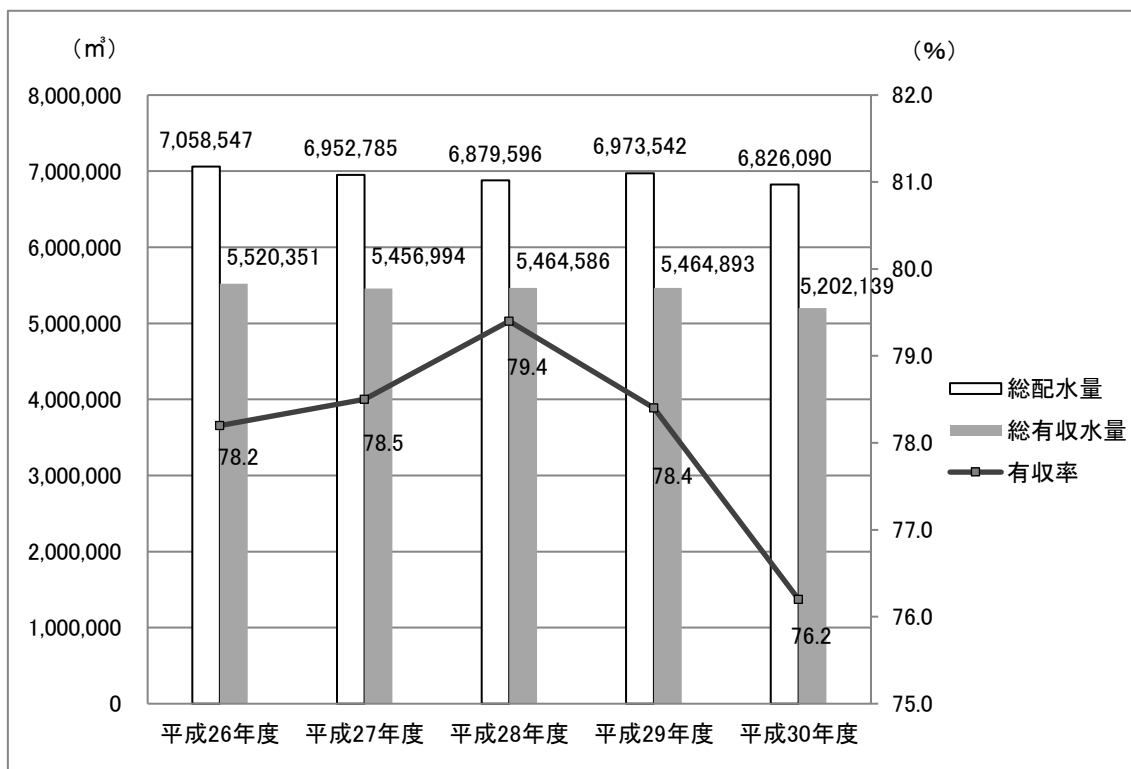
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{670,433,365\text{円}}{5,202,139\text{m}^3} = 128.88\text{円}$$

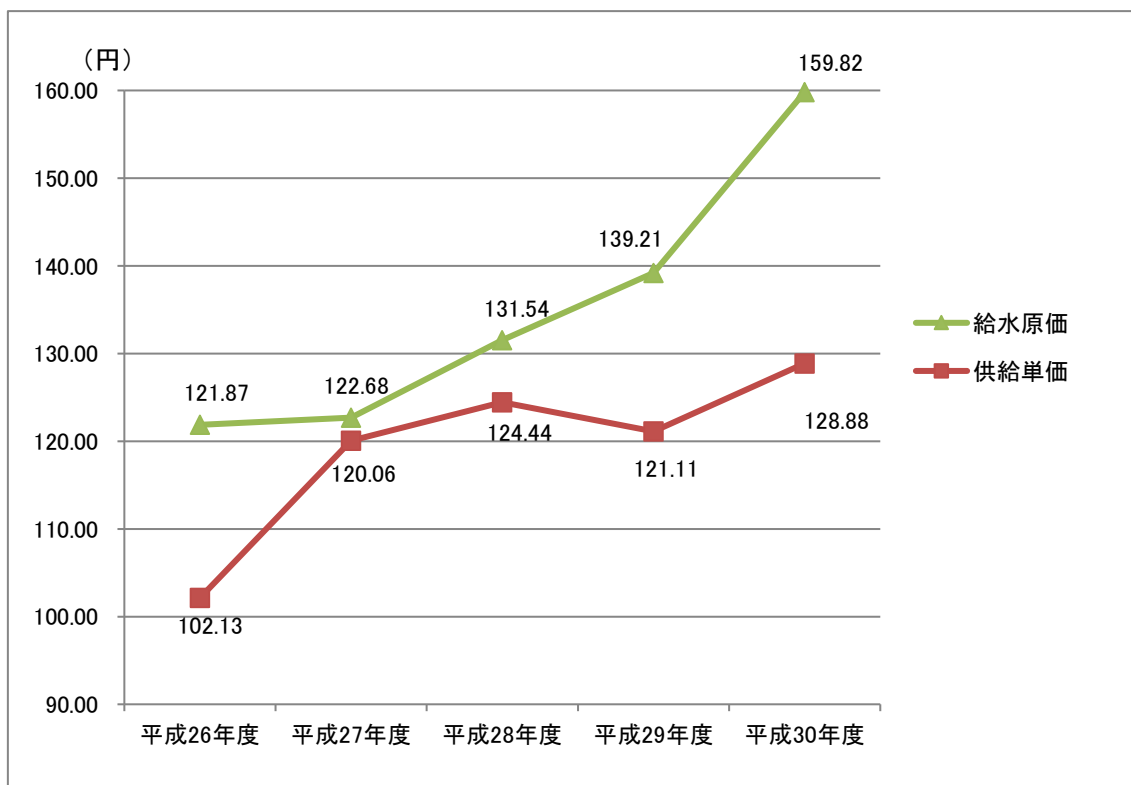
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-(\text{長期前受金戻入}-\text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{1,098,532,853-(0+0)-(381,177,331-114,040,284)\text{円}}{5,202,139\text{m}^3} = 159.82\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	719,557	731,098	101.6	11,541
	営業外収益	413,250	424,500	102.7	11,250
	特別利益	1	915	91,500.0	914
	計	1,132,808	1,156,514	102.1	23,706
収益的 支出	営業費用	1,123,242	1,064,818	94.8	58,424
	営業外費用	87,875	83,943	95.5	3,932
	特別損失	3,000	1,679	56.0	1,321
	予備費	2,000	0	0.0	2,000
	計	1,216,117	1,150,440	94.6	65,677

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,132,808 千円に対し、決算額は 1,156,514 千円（予算対比 102.1%）で、差引き 23,706 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,216,117 千円に対し、決算額は 1,150,440 千円（予算対比 94.6%）で、差引き 65,677 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	出資金	114,041	114,040	100.0	△ 1
	補償金	12,970	10,653	82.1	△ 2,317
	負担金	300	175	58.3	△ 125
	計	127,311	124,868	98.1	△ 2,443
資本的 支出	建設改良費	94,165	74,084	78.7	20,081
	企業債償還金	265,598	265,597	100.0	1
	計	359,763	339,681	94.4	20,082

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 127,311 千円に対し、決算額は 124,868 千円（予算対比 98.1%）で、差引き 2,443 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 359,763 千円に対し、決算額は 339,681 千円（予算対比 94.4%）で、差引き 20,082 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 214,812 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 4,515 千円、過年度分損益勘定留保資金 210,297 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		144,808	144,970	△ 162	△ 0.1
内 訳	収益的収入	30,768	31,540	△ 772	△ 2.4
	資本的収入	114,040	113,430	610	0.5

一般会計からの繰入金は 144,808 千円で、前年度に比べ 162 千円（0.1%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 30,768 千円で、前年度に比べ 772 千円（2.4%）減少しており、消火栓の維持管理費および簡易水道事業に係る企業債の償還利子の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 114,040 千円で、前年度に比べ 610 千円（0.5%）増加しており、簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	677,394	61.5	667,849	61.5	9,545	1.4	
	給水収益	418,590	38.0	415,450	38.2	3,140	0.8	
	給水収益(簡水)	251,844	22.9	246,405	22.7	5,439	2.2	
	他会計負担金	6,087	0.5	5,119	0.5	968	18.9	
	その他営業収益	873	0.1	875	0.1	△ 2	△ 0.2	
	営業外収益	423,250	38.4	418,938	38.5	4,312	1.0	
	受取利息および配当金	1,413	0.1	1,555	0.1	△ 142	△ 9.1	
	他会計補助金	24,681	2.2	26,421	2.4	△ 1,740	△ 6.6	
	長期前受金戻入	381,177	34.6	375,931	34.6	5,246	1.4	
	雑収益	15,979	1.5	15,030	1.4	949	6.3	
	特別利益	915	0.1	9	0.0	906	10,066.7	
	過年度損益修正益	5	0.0	9	0.0	△ 4	△ 44.4	
	その他特別利益	910	0.1	0	-	910	皆増	
	計	1,101,558	100.0	1,086,796	100.0	14,762	1.4	
	費 用	営業費用	1,034,591	94.1	961,719	93.2	72,872	7.6
		原水および浄水費	83,592	7.6	75,935	7.4	7,657	10.1
		原水および浄水費(簡水)	72,111	6.6	66,811	6.5	5,300	7.9
配水および給水費		111,930	10.2	94,835	9.2	17,095	18.0	
配水および給水費(簡水)		39,043	3.5	48,762	4.7	△ 9,719	△ 19.9	
総係費		153,218	13.9	111,888	10.8	41,330	36.9	
減価償却費		569,344	51.8	562,704	54.5	6,640	1.2	
資産減耗費		5,353	0.5	784	0.1	4,569	582.8	
営業外費用		63,942	5.8	68,685	6.6	△ 4,743	△ 6.9	
支払利息および企業債取扱諸費		61,531	5.6	66,157	6.4	△ 4,626	△ 7.0	
繰延勘定償却		2,340	0.2	2,340	0.2	0	0.0	
雑支出		71	0.0	187	0.0	△ 116	△ 62.0	
特別損失		1,554	0.1	1,582	0.2	△ 28	△ 1.8	
過年度損益修正損		1,554	0.1	1,582	0.2	△ 28	△ 1.8	
計	1,100,087	100.0	1,031,986	100.0	68,101	6.6		
純 損 益	1,471	-	54,809	-	△ 53,338	-		

※消費税等を除く額

総収益は1,101,558千円で、前年度に比べ14,762千円(1.4%)増加し、総費用は1,100,087千円で、前年度に比べ68,101千円(6.6%)増加している。

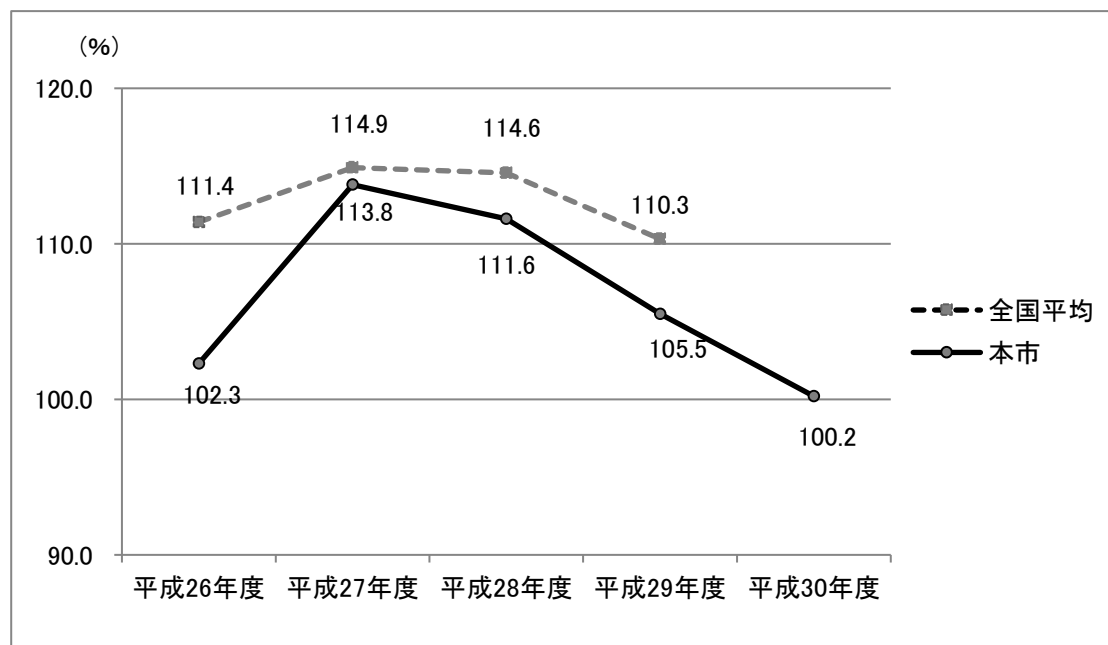
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 677,394 千円で、前年度に比べ 9,545 千円（1.4%）増加となった。これは主に、給水収益の増によるものである。また、費用は 1,034,591 千円で、前年度に比べ 72,872 千円（7.6%）の増加となった。これは主に、上水道および簡易水道の洗管実施および第 2 次高島市水道事業計画策定業務に伴う委託料の増によるものである。その結果、営業損益は 357,197 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が 423,250 千円で、前年度に比べ 4,312 千円（1.0%）の増加となった。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、費用は 63,942 千円で、前年度に比べ 4,743 千円（6.9%）の減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、営業外損益は 359,308 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 2,111 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 639 千円を加え、当年度は 1,471 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として貸倒引当金の精査に伴うその他特別利益など 915 千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損 1,554 千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



- (注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
 経常収支比率は 100.2% となり、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成 30 年度	現年度分	724,068	715,559	0	8,509	98.8
	滞納繰越分	43,881	9,623	171	34,087	21.9
	計	767,949	725,181	171	42,597	94.4
平成 29 年度	現年度分	714,804	705,852	0	8,952	98.7
	滞納繰越分	45,522	9,012	1,369	35,141	19.8
	計	760,326	714,864	1,369	44,093	94.0
増減額		7,623	10,317	△ 1,198	△ 1,496	-
増減率(%)		1.0	1.4	△ 87.5	△ 3.4	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は767,949千円で、前年度に比べ7,623千円(1.0%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ9,707千円(1.4%)増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ611千円(6.8%)増加している。

また、不納欠損額は171千円で、前年度に比べ1,198千円(87.5%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本市	15.3	12.2	9.6	9.1	9.6
全国平均	14.9	13.4	12.3	11.5	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は9.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	11,763,879	90.9	12,268,308	90.9	△ 504,429	△ 4.1
	流動資産	1,178,395	9.1	1,222,869	9.1	△ 44,474	△ 3.6
	繰延勘定	0	-	2,340	0.0	△ 2,340	皆減
	計	12,942,275	100.0	13,493,517	100.0	△ 551,242	△ 4.1
負 債 ・ 資 本	固定負債	3,490,281	27.0	3,671,737	27.2	△ 181,456	△ 4.9
	流動負債	352,520	2.7	467,456	3.5	△ 114,936	△ 24.6
	繰延収益	5,060,707	39.1	5,317,029	39.4	△ 256,322	△ 4.8
	資本金	3,004,963	23.2	3,004,963	22.3	0	0.0
	剰余金	1,033,804	8.0	1,032,332	7.6	1,472	0.1
	計	12,942,275	100.0	13,493,517	100.0	△ 551,242	△ 4.1

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 551,242 千円 (4.1%) 減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産の減価償却により、前年度に比べ 504,429 千円 (4.1%) 減少となり、流動資産では、主に未収金が減少したため、前年度に比べ 44,474 千円 (3.6%) 減少となった。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 181,456 千円 (4.9%) 減少となった。これは主に、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 114,936 千円 (24.6%) 減少となった。これは主に、未払金の減少によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 256,322 千円 (4.8%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、剰余金が、当年度純利益に伴う利益剰余金の増により、前年度に比べ 1,472 千円 (0.1%) 増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成29年度末 未償還額	平成30年度		平成30年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,954,851	0	186,064	1,768,787
地方公共団体金融機構	1,777,110	0	79,533	1,697,577
合計	3,731,961	0	265,597	3,466,364

当年度において、265,597千円の償還を行った結果、年度末残高は3,466,364千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	1,471	54,809	△ 53,338
減価償却費	569,344	562,704	6,640
繰延勘定償却費	2,340	2,340	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,080	△ 513	△ 567
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	311	739	△ 428
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	76	153	△ 77
固定資産除却費	4,708	0	4,708
長期前受金戻入額	△ 381,177	△ 375,931	△ 5,246
受取利息および受取配当金	△ 1,413	△ 1,555	142
支払利息および企業債取扱諸費	61,531	66,157	△ 4,626
未収金の増減額(△は増加)	4,802	10,401	△ 5,599
未払金の増減額(△は減少)	25,460	1,241	24,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	357	445	△ 88
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 1,124	0	△ 1,124
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 503	4,155	△ 4,658
小 計	285,103	325,146	△ 40,043
利息および配当金の受取額	1,413	1,555	△ 142
利息の支払額	△ 61,531	△ 66,157	4,626
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	224,985	260,544	△ 35,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,647	△ 353,841	288,194
無形固定資産の取得による支出	△ 3,900	0	△ 3,900
補償金による収入	10,653	6,028	4,625
国庫補助金による収入	0	80,715	△ 80,715
工事負担金による収入	162	655	△ 493
他会計繰入金による収入	114,040	113,366	674
未収金の増減額(△は増加)	55,280	△ 49,089	104,369
未払金の増減額(△は減少)	△ 117,216	18,312	△ 135,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,628	△ 183,855	177,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	189,600	△ 189,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,597	△ 260,572	△ 5,025
他会計からの借入金による収入	61,000	76,500	△ 15,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 204,597	5,528	△ 210,125
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	13,760	82,217	△ 68,457
資金期首残高	966,146	883,929	82,217
資金期末残高	979,907	966,146	13,760

業務活動によるキャッシュ・フローは、224,985千円で、前年度に比べ35,559千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,628千円で、前年度に比べ177,227千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△204,597千円で、前年度に比べ210,125千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ13,760千円増加し、資金期末残高は979,907千円となった。

むすび

以上が、平成30年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ713人減の46,776人、給水戸数は前年度に比べ6戸増の19,426戸となり、給水人口が減る中で給水戸数が増える状況が続いている。水道料金に反映される年間の総有収水量は5,202,139 m³で、前年度に比べ262,754 m³減少している。また、有収率も76.2%と前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ14,762千円(1.4%)増の1,101,558千円で、総費用は前年度に比べ68,101千円(6.6%)増の1,100,087千円となり、当年度純利益は前年度に比べ53,338千円(97.3%)減の1,471千円を計上している。これは、安曇川上水道洗管作業(継続)および荒川地区簡易水道の洗管作業(新規)ならびに第2次高島市水道事業基本計画策定などの費用が増加したことによるものである。

給水にかかる収支については、1 m³当たりの供給単価は128.88円(前年度121.11円)、給水原価は159.82円(前年度139.21円)で、差引30.94円の供給損となり、前年度の18.10円の供給損から単価差が拡大傾向にある。

水道料金収納率は現年度が98.8%(前年度98.7%)、滞納繰越分は21.9%(前年度19.8%)、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は94.4%(前年度94.0%)と前年度同等の収納率を確保している。

建設改良事業については、大川橋橋梁補修工事に伴う水道配水管橋梁添架更新工事などが完了している。

水道事業は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化を本格的に取り組む時期が迫り、本年度に策定した第2次高島市水道事業基本計画により、中長期的な事業運営が一層求められている。

また、平成27年度の水道料金改定により過去2年連続して1億円を超える純利益の計上があったが、当年度は1,471千円の純利益となり、経営環境が悪化傾向にあることから、適正な収支バランスによる健全な経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

- (1) 第2次水道事業基本計画に基づく施設の計画的な更新と経営の安定化について
主に修繕費の増加が要因となったことで供給単価と給水原価の単価差が広がり30.94円の供給損となり、純利益も前年度に比べ53,338千円の大幅減となるなど、平成27年度の水道料金改定効果が薄れ、経営環境は年々厳しくなっていくと見込まれる。

このため、平成30年度に策定した第2次水道事業基本計画の着実な実行により、施設の計画的な更新と経営の安定化に取り組まれない。

- (2) 経営分析の評価検証について

決算書に記された「財務および経営分析に関する調」には、財務分析および経営分析に関する現状把握すべき客観的指標が記されているものの、検証がなされていない。これらの数値増減要因の分析や類似市町との比較等を行い、多角的な視点から水道事業経営手法の検討に取り組まれない。

- (3) 未収金の徴収強化について

水道料金収納率は、現年度分と滞納繰越分を合わせて94.4%と一定の収納率を確保していることは評価できる。しかし、未収金の80%を占める滞納繰越分の残高は、前年度より減少したものの3%の減少に留まり、平成30年度末で34,087千円の滞納繰越を計上している。

引き続き、前年度未収金の徴収強化に取り組み、滞納繰越の抑制に努められたい。また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。

- (4) 有収率の向上について

有収率は、平成27年度の78.5%、平成28年度の79.4%と改善傾向にあったが、平成29年度が78.4%、当年度は76.2%と昨年に引き続き低下傾向となっている。平成30年度に策定した第2次水道事業基本計画の施設整備にあたっては、漏水が多い管路の更新を優先的に進めるなど、有収率の向上につながるよう取り組まれない。

平成30年度

高 島 市 下 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成30年度高島市下水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度高島市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。
なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	前年度比較
行政区域内人口		人	48,669	49,367	△ 698
処理区域内人口		人	47,462	47,899	△ 437
普及率		%	97.5	97.0	0.5
水洗化人口		人	40,121	40,373	△ 252
水洗化率		%	84.5	84.3	0.2
年間総処理水量		m ³	5,696,904	5,767,878	△ 70,974
年間有収水量		m ³	5,093,620	5,079,974	13,646
有収率		%	89.4	88.1	1.3
使用料単価	1 m ³ 当たり	円	171.0	170.8	0.2
汚水処理原価	1 m ³ 当たり	円	376.1	380.7	△ 4.6

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は47,462人で、前年度に比べ437人減少しており、水洗化人口は40,121人で、前年度に比べ252人減少している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は84.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,696,904 m³で、前年度に比べ70,974 m³減少し、年間有収水量は5,093,620 m³で、前年度に比べ13,646 m³増加している。

一方、有収率は89.4%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

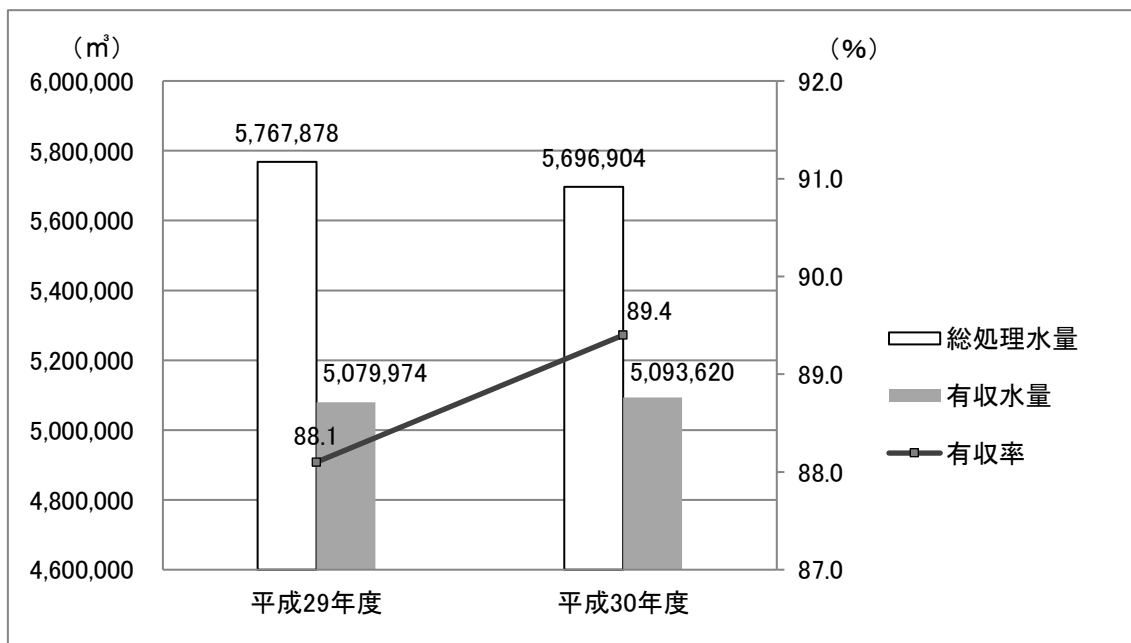
また、汚水1 m³当たりの使用料単価は171.0円、汚水処理原価は376.1円となっている。

参考

$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{871,106,066\text{円}}{5,093,620\text{m}^3} = 171.0\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,915,504,900\text{円}}{5,093,620\text{m}^3} = 376.1\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	営業収益	947,085	941,593	99.4	△ 5,492
	営業外収益	1,864,727	1,811,197	97.1	△ 53,530
	特別利益	1	9	900.0	8
	計	2,811,813	2,752,800	97.9	△ 59,013
収益的支出	営業費用	2,340,751	2,294,451	98.0	46,300
	営業外費用	449,046	429,257	95.6	19,788
	特別損失	4,000	3,360	84.0	640
	予備費	2,000	0	0.0	2,000
	計	2,795,797	2,727,068	97.5	68,729

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,811,813 千円に対し、決算額は 2,752,800 千円（予算対比 97.9%）で、差引き 59,013 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,795,797 千円に対し、決算額は 2,727,068 千円（予算対比 97.5%）で、差引き 68,729 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	311,400	279,200	89.7		△ 32,200
	出資金	716,600	725,001	101.2		8,401
	補助金	94,000	67,500	71.8		△ 26,500
	負担金	26,094	28,954	111.0		2,860
	計	1,148,094	1,100,655	95.9		△ 47,439
資本的 支出	建設改良費	429,818	346,034	80.5	53,200	30,584
	企業債償還金	1,435,441	1,435,439	100.0	0	2
	計	1,865,259	1,781,473	95.5	53,200	30,586

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,148,094 千円に対し、決算額は 1,100,655 千円（予算対比 95.9%）で、差引き 47,439 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 1,865,259 千円に対し、決算額は 1,781,473 千円（予算対比 95.5%）で、翌年度繰越額 53,200 千円を差引くと 30,586 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 680,818 千円は、過年度分損益勘定留保資金 52,819 千円および当年度分損益勘定留保資金 628,000 千円で補填されている。

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,813,640	1,802,362	11,278	0.6
内訳	収益的収入	1,088,639	948,643	139,996	14.8
	資本的収入	725,001	853,719	△ 128,718	△ 15.1

一般会計からの繰入金は 1,813,640 千円で、前年度に比べ 11,278 千円 (0.6%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 1,088,639 千円で、前年度に比べ 139,996 千円(14.8%) 増加し、資本的収入に係る繰入金は 725,001 千円で、前年度に比べ 128,718 千円

(15.1%) 減少している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	871,905	32.5	868,779	33.9	3,126	0.4
	下水道使用料	771,556	28.8	756,659	29.6	14,897	2.0
	農林業集落排水使用料	99,550	3.7	111,204	4.3	△ 11,654	△ 10.5
	その他営業収益	799	0.0	916	0.0	△ 117	△ 12.8
	営業外収益	1,811,251	67.5	1,690,482	66.1	120,769	7.1
	受取利息および配当金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
	他会計補助金	1,088,639	40.6	948,643	37.1	139,996	14.8
	長期前受金戻入	721,856	26.9	741,167	29.0	△ 19,311	△ 2.6
	雑収益	753	0.0	669	0.0	84	12.6
	特別利益	8	0.0	14	0.0	△ 6	△ 42.9
	過年度損益修正益	8	0.0	14	0.0	△ 6	△ 42.9
	計	2,683,164	100.0	2,559,275	100.0	123,889	4.8
	費 用	営業費用	2,236,156	84.7	2,243,516	83.6	△ 7,360
公共下水道管渠費		52,967	2.0	51,042	1.9	1,925	3.8
公共下水道ポンプ場費		14,552	0.6	14,955	0.6	△ 403	△ 2.7
公共下水道処理場費		22,251	0.8	36,189	1.3	△ 13,938	△ 38.5
農林業集落排水管渠費		18,840	0.7	20,392	0.8	△ 1,552	△ 7.6
農林業集落排水処理場費		136,451	5.2	113,485	4.2	22,966	20.2
総係費		552,391	20.9	539,542	20.1	12,849	2.4
減価償却費		1,438,704	54.5	1,467,909	54.7	△ 29,205	△ 2.0
営業外費用		401,205	15.2	431,593	16.0	△ 30,388	△ 7.0
支払利息および企業債取扱諸費		392,266	14.9	425,085	15.8	△ 32,819	△ 7.7
雑支出		8,939	0.3	6,508	0.2	2,431	37.4
特別損失		3,111	0.1	9,850	0.4	△ 6,739	△ 68.4
過年度損益修正損		3,111	0.1	5,512	0.2	△ 2,401	△ 43.6
その他特別損失	0	—	4,338	0.2	△ 4,338	皆減	
計	2,640,472	100.0	2,684,959	100.0	△ 44,487	△ 1.7	
純 損 益	42,692	—	△ 125,684	—	168,376	—	

※消費税等を除く額

総収益は2,683,164千円で、前年度に比べ123,889千円(4.8%)増加し、総費用は2,640,472千円で、前年度に比べ44,487千円(1.7%)減少している。

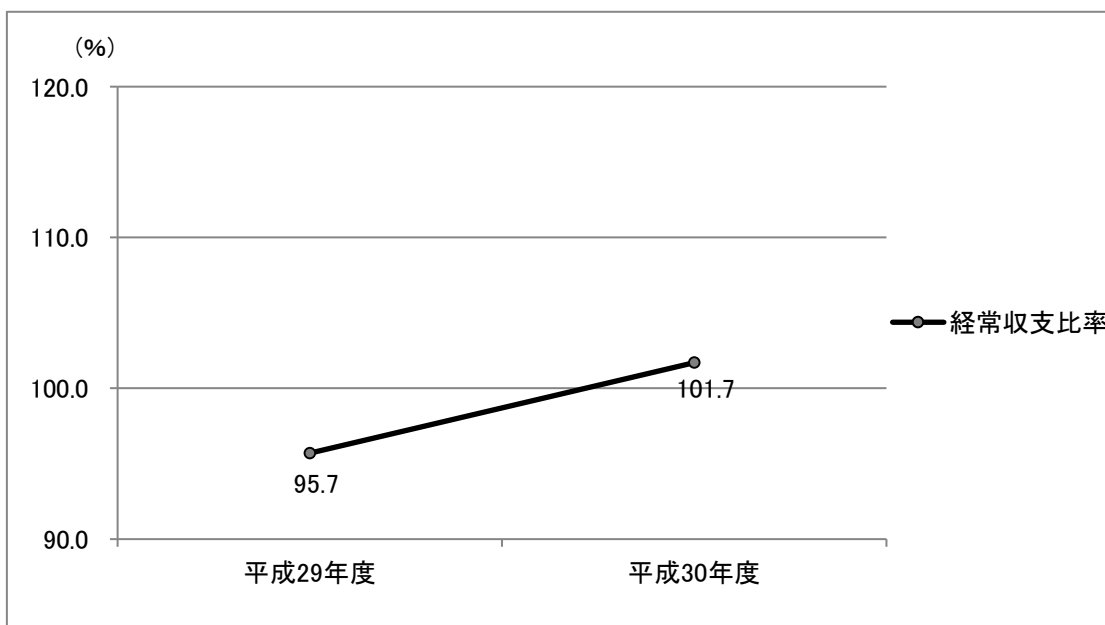
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が871,905千円で、前年に比べ3,126千円(0.4%)増加となった。これは主に、下水道使用料の増によるものである。また、費用は2,236,156千円で、前年度に比べ7,360千円(0.3%)減少となった。これは主に、減価償却費の減によるものである。その結果、営業損益は1,364,251千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が1,811,251千円で、前年度に比べ120,769千円(7.1%)増加となった。これは主に一般会計補助金の増によるものである。また、費用は401,205千円で、前年度に比べ30,388千円(7.0%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、営業外損益は1,410,046千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は45,795千円の利益となった。これに、特別損益における損失3,103千円を加え、当年度は42,692千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、検針誤りに伴う精算などとして8千円が計上され、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして3,111千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は101.7%となり、前年度に比べ6.0ポイント高くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 30 年度	下水道使用料	現年度分	833,280	699,465	0	133,815	83.9
		滞納繰越分	149,066	132,207	1,260	15,599	88.7
	農業集落排水使用料	現年度分	106,809	88,086	0	18,723	82.5
		滞納繰越分	25,199	20,188	116	4,895	80.1
	林業集落排水使用料	現年度分	705	595	0	110	84.4
		滞納繰越分	107	107	0	0	100.0
計		1,115,166	940,649	1,376	173,141	84.4	
平成 29 年度	下水道使用料	現年度分	817,192	685,715	0	131,477	83.9
		滞納繰越分	155,146	134,838	2,550	17,758	86.9
	農業集落排水使用料	現年度分	119,422	99,280	0	20,142	83.1
		滞納繰越分	26,828	21,279	491	5,058	79.3
	林業集落排水使用料	現年度分	679	573	0	107	84.4
		滞納繰越分	110	110	0	0	100.0
計		1,119,377	941,795	3,041	174,541	84.1	
増減額		△ 4,211	△ 1,146	△ 1,665	△ 1,400	-	
増減率(%)		△ 0.4	△ 0.1	△ 54.8	△ 0.8	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,115,166千円で、前年度に比べ4,211千円(0.4%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ2,578千円(0.3%)増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ3,725千円(2.4%)減少している。

また、不納欠損額は1,376千円で、前年度に比べ1,665千円(54.8%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	46,930,591	98.8	48,047,674	98.9	△ 1,117,083	△ 2.3
	流動資産	588,433	1.2	546,552	1.1	41,881	7.7
	計	47,519,024	100.0	48,594,226	100.0	△ 1,075,202	△ 2.2
負債 ・ 資本	固定負債	16,466,790	34.7	17,663,145	36.4	△ 1,196,355	△ 6.8
	流動負債	1,924,549	4.0	1,903,675	3.9	20,874	1.1
	繰延収益	22,960,264	48.3	23,548,714	48.5	△ 588,450	△ 2.5
	資本金	5,964,142	12.6	5,318,105	10.9	646,037	12.1
	剰余金	203,279	0.4	160,587	0.3	42,692	26.6
	計	47,519,024	100.0	48,594,226	100.0	△ 1,075,202	△ 2.2

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ1,075,202千円(2.2%)減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産の減価償却により、前年度に比べ1,117,083千円(2.3%)減少となり、流動資産では、主に現金預金の増により、前年度に比べ41,881千円(7.7%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ1,196,355千円(6.8%)減少となった。これは主に、企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ20,874千円(1.1%)増加となった。これは主に、1年以内に償還される企業債の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ588,450千円(2.5%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が出資金の増により、前年度に比べ646,037千円(12.1%)増加となった。また、剰余金が、当年度純利益に伴う利益剰余金の増により、前年度に比べ42,692千円(26.6%)増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成29年度末 未償還額	平成30年度		平成30年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	13,489,193	0	959,767	12,529,426
地方公共団体金融機構	2,646,369	278,500	230,535	2,694,335
(株)かんぽ生命保険	2,883,708	0	231,272	2,652,436
(株)京都銀行	64,826	0	7,567	57,259
西びわこ農業協同組合	12,679	0	6,299	6,380
滋賀県信用組合	1,400	700	0	2,100
合計	19,098,175	279,200	1,435,439	17,941,936

当年度において、279,200千円の借入れおよび1,435,439千円の償還を行った結果、年度末残高は17,941,936千円となり、前年度に比べ1,156,239千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	42,692	△ 125,684	168,376
減価償却費	1,438,704	1,467,909	△ 29,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,663	2,000	△ 337
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	△ 415	3,789	△ 4,204
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 69	715	△ 784
長期前受金戻入額	△ 721,856	△ 741,167	19,311
受取利息および受取配当金	△ 3	△ 2	△ 1
支払利息および企業債取扱諸費	392,266	425,085	△ 32,819
未収金の増減額(△は増加)	1,354	4,110	△ 2,756
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,018	△ 3,262	△ 24,756
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,126	△ 17,605	24,731
小 計	1,133,443	1,015,888	117,555
利息および配当金の受取額	3	2	1
利息の支払額	△ 392,266	△ 425,085	32,819
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	741,180	590,804	150,376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 186,757	△ 213,805	27,048
無形固定資産の取得による支出	△ 134,226	△ 81,834	△ 52,392
国庫補助金による収入	62,500	54,400	8,100
工事負担金による収入	26,809	11,208	15,601
未収金の増減額(△は増加)	40,394	△ 49,687	90,081
前払等債権の増減額(△は増加)	△ 20,300	0	△ 20,300
未払金の増減額(△は減少)	1,497	198,605	△ 197,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 210,083	△ 81,114	△ 128,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,200	244,300	34,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,435,439	△ 1,393,154	△ 42,285
他会計から出資による収入	690,134	853,719	△ 163,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 466,105	△ 295,135	△ 170,970
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	64,992	214,555	△ 149,563
資金期首残高	319,478	104,923	214,555
資金期末残高	384,470	319,478	64,992

業務活動によるキャッシュ・フローは、741,180千円で、前年度に比べ150,376千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△210,083千円で、前年度に比べ128,969千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△466,105千円で、前年度に比べ170,970千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ64,992千円増加し、資金期末残高は384,470千円となった。

むすび

以上が、平成30年度高島市下水道事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、水洗化率は84.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっているが、水洗化人口が40,121人で、前年度に比べ252人減となっている。年間総処理水量は5,696,904 m³で、前年度に比べ70,974 m³減少しているが、年間有収水量は5,093,620 m³で、前年度に比べ13,646 m³増加している。これにより、有収率は89.4%と前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ123,889千円(4.8%)増の2,683,164千円で、総費用は前年度に比べ44,487千円(1.7%)減の2,640,472千円となり、当年度純利益は前年度の125,684千円損失から利益に転じ42,692千円を計上している。

汚水処理にかかる収支については、1 m³当たりの使用料単価は171.0円(前年度170.8円)、汚水処理原価は376.1円(前年度380.7円)で、差引205.1円の供給損となり、前年度の209.9円から単価差が縮小している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納率は、現年度分が83.8%(前年度83.8%)、滞納繰越分は87.5%(前年度85.8%)、現年度分と繰越滞納分を合わせた収納率は84.4%(前年度84.1%)と前年度より0.3ポイント上昇している。

建設改良事業については、下弘部地区外公共下水道舗装本復旧工事、深清水地区下水道マンホールポンプ設備工事、上小川地区No.2下水道マンホールポンプ設備工事などが行われている。

下水道事業は前述の通り、当年度の使用料単価と汚水処理原価の差引が205.1円の供給損となっているように、厳しい経営状況であることから、一般会計からの支援によって成り立っている事業である。また、経常経費の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量が減少していくことが見込まれるなど、経営環境は厳しさを増すことから、今後とも事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 経営戦略の策定について

平成29年度より地方公営企業法の適用を受け下水道事業の経営が行われているが、公営企業としての経営戦略が策定されないまま現在に至っている。人口減少や節水機器の普及等により使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化のための改築更新費用の増大が見込まれる。このように経営環境が大変厳しくなるものと予想される中、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するためには、中長期的な視点で投資と財源のバランスを考慮した経営戦略が必然的に必要とされることから、早期に地方公営企業としての経営戦略策定に取り組まれない。

(2) 経営分析の評価検証について

決算書に記された「財務および経営分析に関する調」には、財務分析および経営分析に関する現状把握すべき客観的指標が記されているものの、検証がなされていない。これらの数値増減要因の分析や類似市町との比較等を行い、多角的な視点から下水道事業経営手法の検討に取り組まれない。

(3) 未収金の徴収強化について

現年度分と滞納繰越分を合わせた下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納率は84.4%と前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分の残高が前年度額の22,816千円から2,323千円減少したことは一定評価できる。

引き続き、前年度未収金の徴収強化に取り組み、滞納繰越の抑制に努められたい。また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。

(4) 有収率の更なる向上について

有収率が89.4%と前年度の88.1%に比べ1.3ポイント改善しているが、平成30年度目標率としていた90%には至っていない。有収率は、流域下水道で処理した年間総処理水量と下水道使用料等の徴収対象となる年間有収水量との割合であることから、有収率が低下すると、流域下水道維持管理負担金のみが増え、経営悪化の要因となるものである。下水道管路の経年劣化による不明水の増加や、近年頻繁に発生している豪雨時に人孔から表面水が流入しているなど、状況に応じた必要な調査と、有効な不明水対策の実施により有収率の向上となるよう取り組まれない。

平成30年度

高 島 市 病 院 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成30年度高島市病院事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度高島市病院事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		平成30年度	平成29年度	前年度比較
延患者数		(人) 182,173	183,572	△ 1,399
入院	病床数	(床) 210	210	0
		うち急性期病床 (床) 168	168	0
		うち地域包括ケア病床 (床) 42	42	0
	延患者数	(人) 63,045	62,329	716
		うち急性期病床 (人) 51,662	51,008	654
		うち地域包括ケア病床 (人) 11,383	11,321	62
	1日平均患者数	(人) 172.7	170.8	1.9
		うち急性期病床 (人) 141.5	139.7	1.8
		うち地域包括ケア病床 (人) 31.2	31.0	0.2
	病床利用率	急性期病床 (%) 84.2	83.2	1.0
		地域包括ケア病床 (%) 74.3	73.8	0.5
	患者一人 当り収益	急性期病床 (円) 43,873	43,986	△ 113
地域包括ケア病床 (円) 30,648		31,292	△ 644	
外来	延患者数 (人) 119,128	121,243	△ 2,115	
	1日平均患者数 (人) 488.2	496.9	△ 8.7	
	患者一人当り収益 (円) 11,837	12,209	△ 372	
紹介率 (%) 74.8		74.5	0.3	
逆紹介率 (%) 69.9		73.4	△ 3.5	

入院と外来を合わせた年間延患者数は 182,173 人で、前年度に比べ 1,399 人減少している。

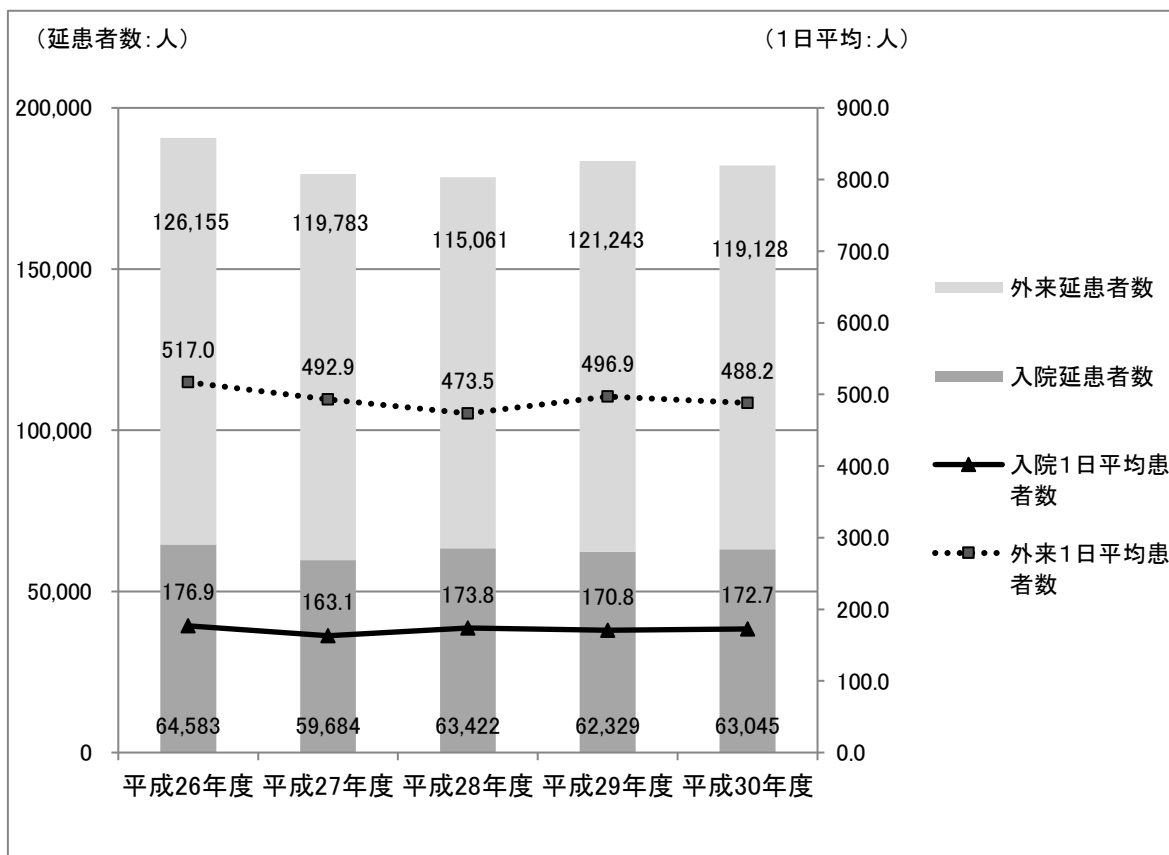
入院の年間延患者数は 63,045 人で、前年度に比べ 716 人増加し、また、1日平均の入院患者数は 172.7 人で、前年度に比べ 1.9 人増加している。

外来の年間延患者数は 119,128 人で、前年度に比べ 2,115 人減少し、また、1日平均の外来患者数は 488.2 人で、前年度に比べ 8.7 人減少している。外来患者一人当り収益は 11,837 円で、前年度に比べ 372 円減少している。

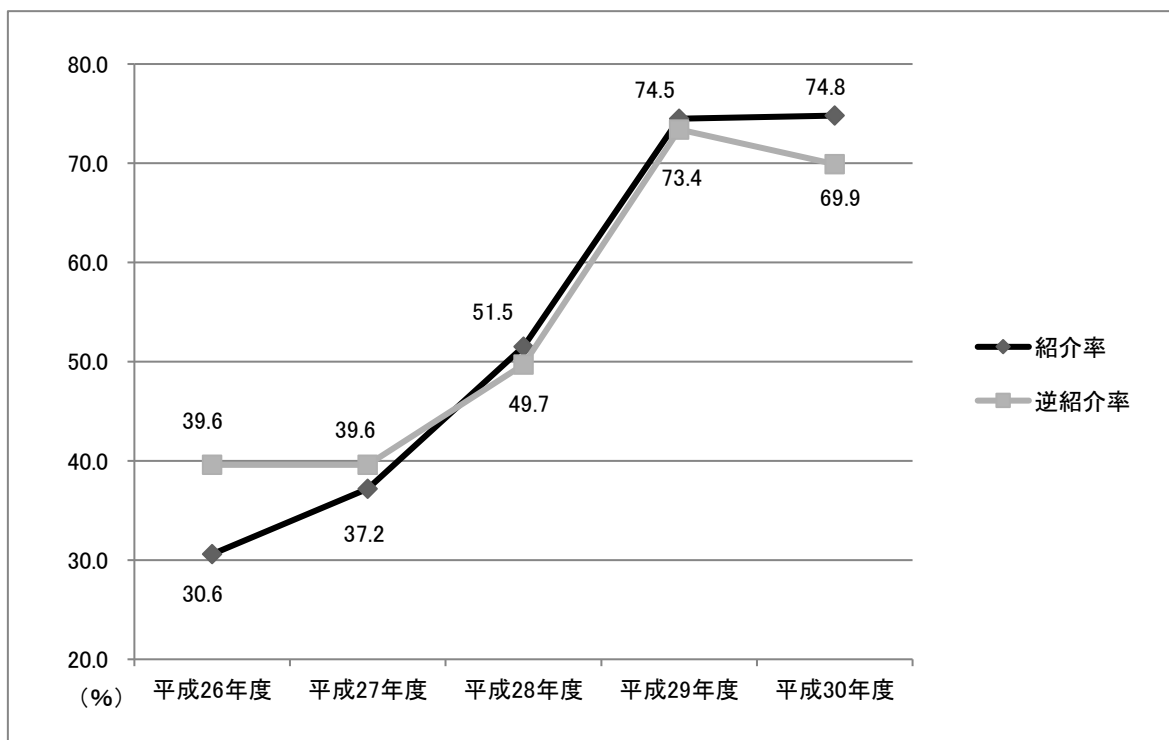
紹介率は 74.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加し、逆紹介率は 69.9% で、前年度に比べ 3.5 ポイント減少している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		平成30年度	平成29年度	前年度比較	平成30年度	平成29年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	39,146	38,110	1,036	49,829	50,517	△ 688
	小児科	2,553	2,388	165	9,013	9,434	△ 421
	外科	3,481	5,085	△ 1,604	3,840	3,950	△ 110
	整形外科	12,614	11,447	1,167	13,683	14,420	△ 737
	産婦人科	2,350	1,705	645	5,672	4,860	812
	耳鼻いんこう科	0	0	0	2,097	2,106	△ 9
	精神科・神経科	0	0	0	6,786	6,836	△ 50
	皮膚科	0	0	0	3,642	3,379	263
	泌尿器科	0	0	0	4,646	4,726	△ 80
	眼科	0	0	0	2,160	2,121	39
	脳神経外科	1,767	2,045	△ 278	3,208	3,380	△ 172
	放射線科	-	-	-	412	518	△ 106
	心臓血管外科	0	121	△ 121	249	331	△ 82
	歯科・歯科口腔外科	1,134	1,428	△ 294	8,884	9,684	△ 800
	朽木診療所	-	-	-	5,007	4,981	26
計	63,045	62,329	716	119,128	121,243	△ 2,115	

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、内科、整形外科および産婦人科などで増加し、外科、脳神経外科および歯科・歯科口腔外科などでは減少している。

また、外来患者は、産婦人科、皮膚科、眼科および朽木診療所では増加し、その他の診療科では減少している。

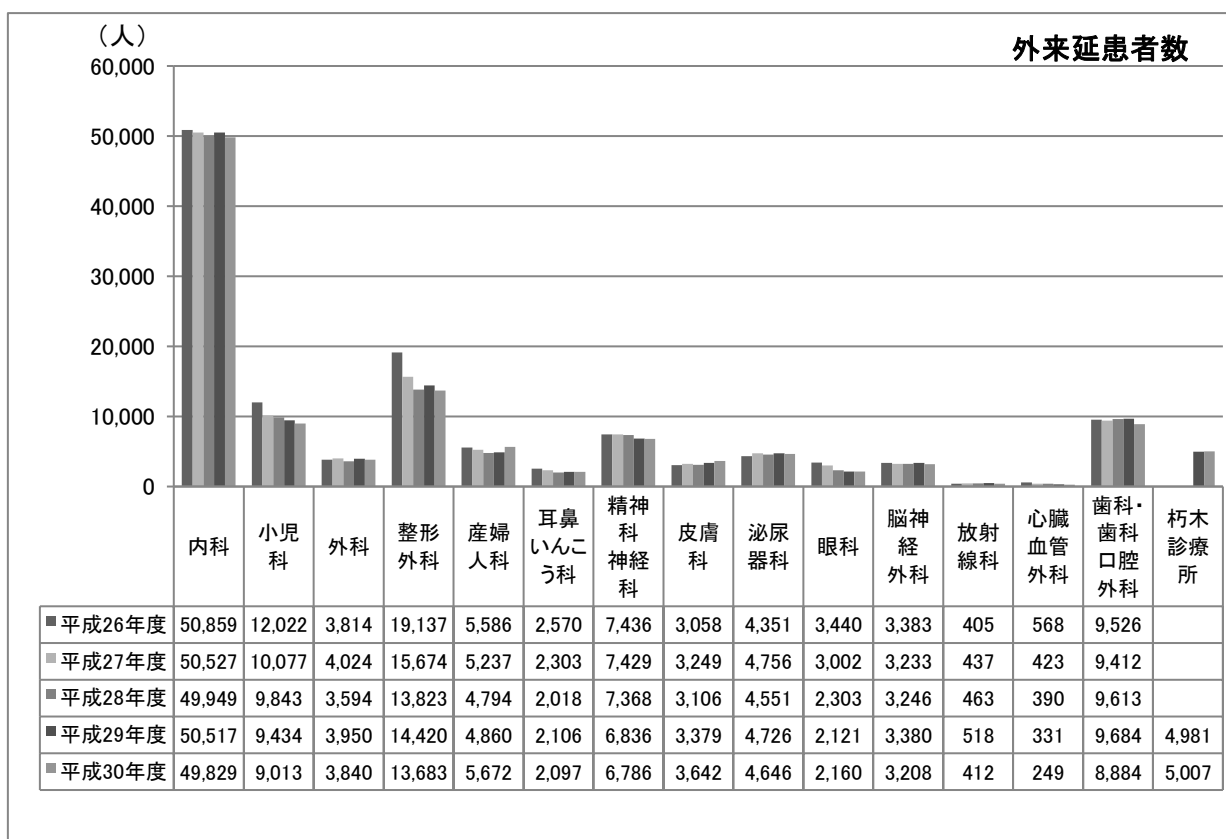
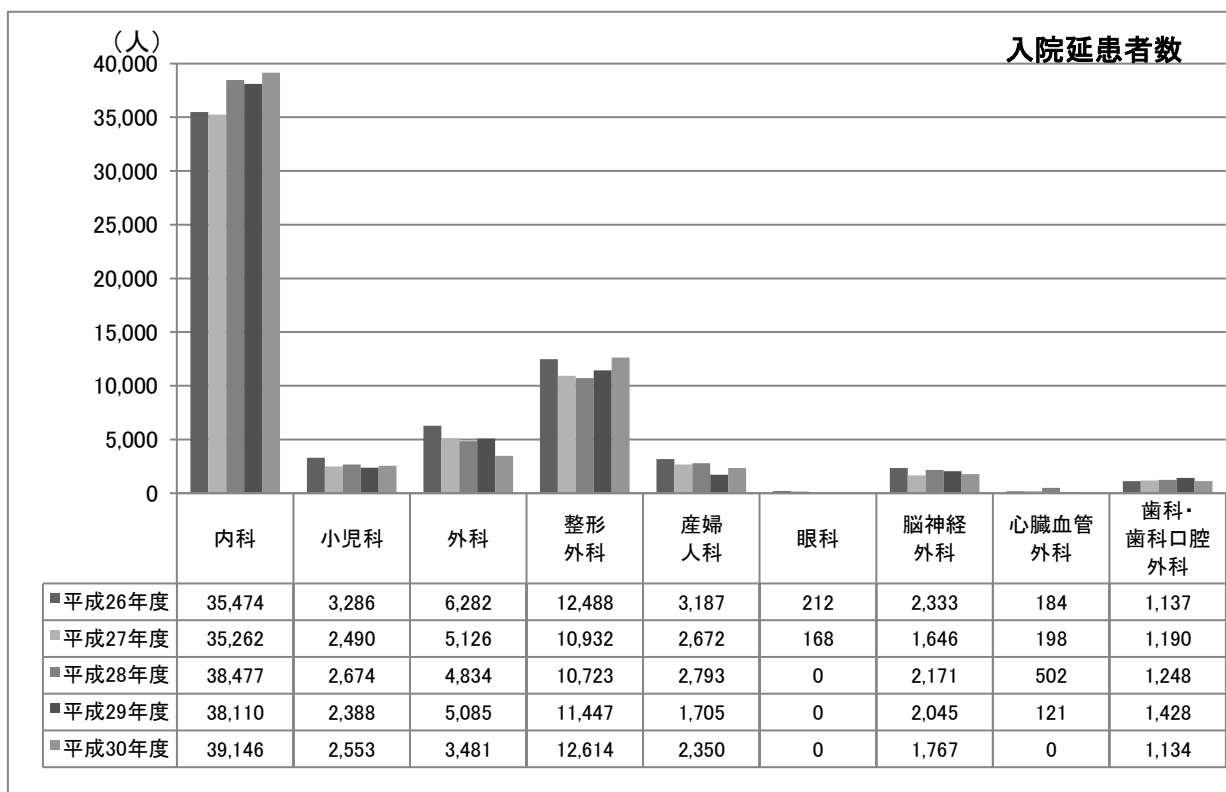
延患者数を新高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,122	51,662	△ 460	99.1
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,031	11,383	△ 1,648	87.4
外来延患者数(人)	116,400	119,128	2,728	102.3

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,122人で、実績は51,662人となり、達成率は99.1%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,031人で、実績は11,383人となり、達成率は87.4%であった。

また、外来延患者数の目標値は116,400人で、実績は119,128人となり、達成率は102.3%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,652,179	4,256,808	91.5	△ 395,371
	医業外収益	832,584	836,050	100.4	3,466
	特別利益	3	843	28,100.0	840
	計	5,484,766	5,093,701	92.9	△ 391,065
収益的 支出	医業費用	5,380,027	5,026,898	93.4	353,129
	医業外費用	80,185	74,126	92.4	6,059
	特別損失	24,554	82,515	336.1	△ 57,961
	計	5,484,766	5,183,539	94.5	301,227

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,484,766 千円に対し、決算額は 5,093,701 千円（予算対比 92.9%）で、差引き 391,065 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 5,484,766 千円に対し、決算額は 5,183,539 千円（予算対比 94.5%）で、差引き 301,227 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	57,300	31,700	55.3	△ 25,600
	出資金	4,150	2,831	68.2	△ 1,319
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	25,872	25,871	100.0	△ 1
	補助金	2,700	4,059	150.3	1,359
	計	90,023	64,461	71.6	△ 25,562
資本的 支出	建設改良費	60,000	55,721	92.9	4,279
	投資	31,050	31,050	100.0	0
	企業債償還金	53,417	53,416	100.0	1
	計	144,467	140,187	97.0	4,280

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額90,023千円に対し、決算額は64,461千円(予算対比71.6%)で、差引き25,562千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額144,467千円に対し、決算額は140,187千円(予算対比97.0%)で、差引き4,280千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,726千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額227千円および過年度損益勘定留保資金61,199千円で補填し、不足する14,300千円は当年度許可済未発行企業債で措置している。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

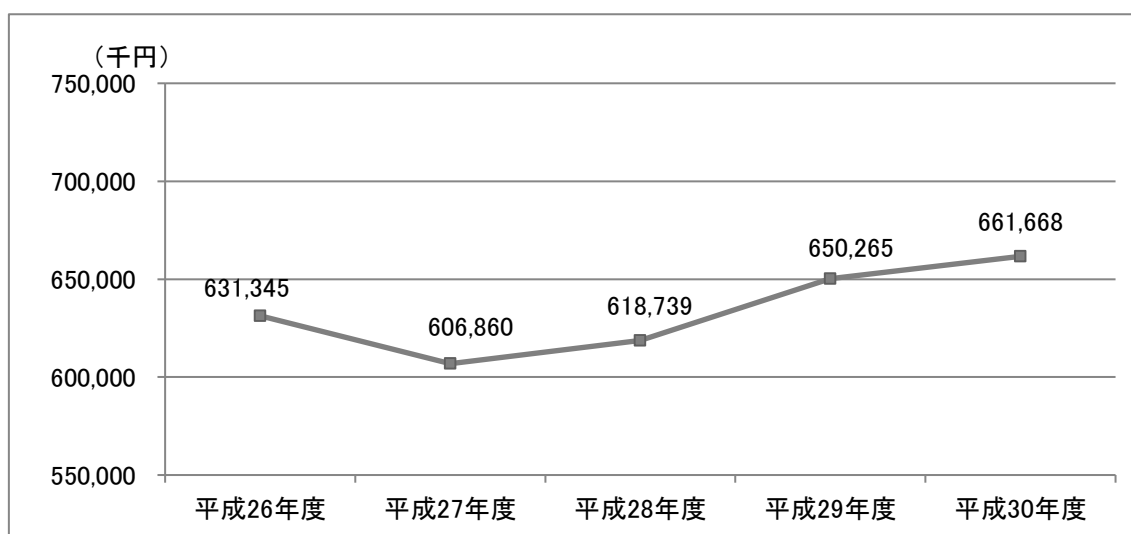
		平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		661,668	650,265	11,403	1.8
内訳	収益的収入	632,966	627,000	5,966	1.0
	資本的収入	28,702	23,265	5,437	23.4

一般会計からの繰入金は661,668千円で、前年度に比べ11,403千円(1.8%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は632,966千円で、前年度に比べ5,966千円(1.0%)増加しており、主に救急病院医療や小児医療に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は28,702千円で、前年度に比べ5,437千円(23.4%)増加しており、主に医師就業支度金に係る繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	4,240,222	83.5	4,286,080	83.4	△ 45,858	△ 1.1
	入院収益	2,615,452	51.5	2,597,915	50.6	17,537	0.7
	外来収益	1,410,121	27.8	1,480,227	28.8	△ 70,106	△ 4.7
	その他医業収益	214,649	4.2	207,938	4.0	6,711	3.2
	医業外収益	833,613	16.5	852,537	16.6	△ 18,924	△ 2.2
	受取利息配当金	49	0.0	486	0.0	△ 437	△ 89.9
	補助金	20,943	0.4	20,063	0.4	880	4.4
	負担金交付金	632,966	12.5	627,000	12.2	5,966	1.0
	長期前受金戻入	145,708	2.9	169,620	3.3	△ 23,912	△ 14.1
	その他医業外収益	33,946	0.7	35,369	0.7	△ 1,423	△ 4.0
	特別利益	787	0.0	1,058	0.0	△ 271	△ 25.6
	過年度損益修正益	787	0.0	810	0.0	△ 23	△ 2.8
	その他特別利益	0	-	249	0.0	△ 249	皆減
	計	5,074,621	100.0	5,139,675	100.0	△ 65,054	△ 1.3
費用	医業費用	4,928,958	95.4	5,084,927	95.4	△ 155,969	△ 3.1
	給与費	2,952,332	57.1	3,006,585	56.4	△ 54,253	△ 1.8
	材料費	839,377	16.2	904,751	17.0	△ 65,374	△ 7.2
	経費	753,856	14.6	699,413	13.1	54,443	7.8
	減価償却費	365,289	7.1	453,907	8.5	△ 88,618	△ 19.5
	資産減耗費	3,535	0.1	7,183	0.1	△ 3,648	△ 50.8
	研究研修費	14,569	0.3	13,088	0.3	1,481	11.3
	医業外費用	155,293	3.0	158,441	3.0	△ 3,148	△ 2.0
	患者外給食材料費	1,522	0.0	1,313	0.0	209	15.9
	支払利息および企業債取扱諸費	27,221	0.5	27,792	0.5	△ 571	△ 2.1
	雑損失	126,549	2.5	129,335	2.5	△ 2,786	△ 2.2
	特別損失	82,124	1.6	85,981	1.6	△ 3,857	△ 4.5
	過年度損益修正損	58,124	1.1	62,168	1.2	△ 4,044	△ 6.5
	その他特別損失	24,000	0.5	23,813	0.4	187	0.8
計	5,166,375	100.0	5,329,348	100.0	△ 162,973	△ 3.1	
純損益	△ 91,754	-	△ 189,673	-	97,919	-	

※消費税等を除く額

総収益は 5,074,621 千円で、前年度に比べ 65,054 千円 (1.3%) 減少し、総費用は 5,166,375 千円で、前年度に比べ 162,973 千円 (3.1%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,240,222 千円で、前年度に比べ 45,858 千円 (1.1%) 減少となった。これは主に、外来収益の減によるものである。

また、費用は4,928,958千円で、前年度に比べ155,969千円(3.1%)減少となった。これは主に、非常勤医師の体制見直しに伴う職員給与費の減によるものである。その結果、医業損益は688,736千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が833,613千円で、前年度に比べ18,924千円(2.2%)減少となった。これは主に、長期前受金戻入額の減によるものである。また、費用は155,293千円で、前年度に比べ3,148千円(2.0%)の減少となった。これは主に、雑損失において、仮受消費税から控除できない仮払消費税が減少したことによるものである。その結果、医業外損益は、678,320千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は10,416千円の損失となった。これに、特別損益における損失81,337千円を加え、当年度は91,754千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業未収金の整理などとして787千円が計上され、特別損失において、過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算などとして82,124千円が計上された。

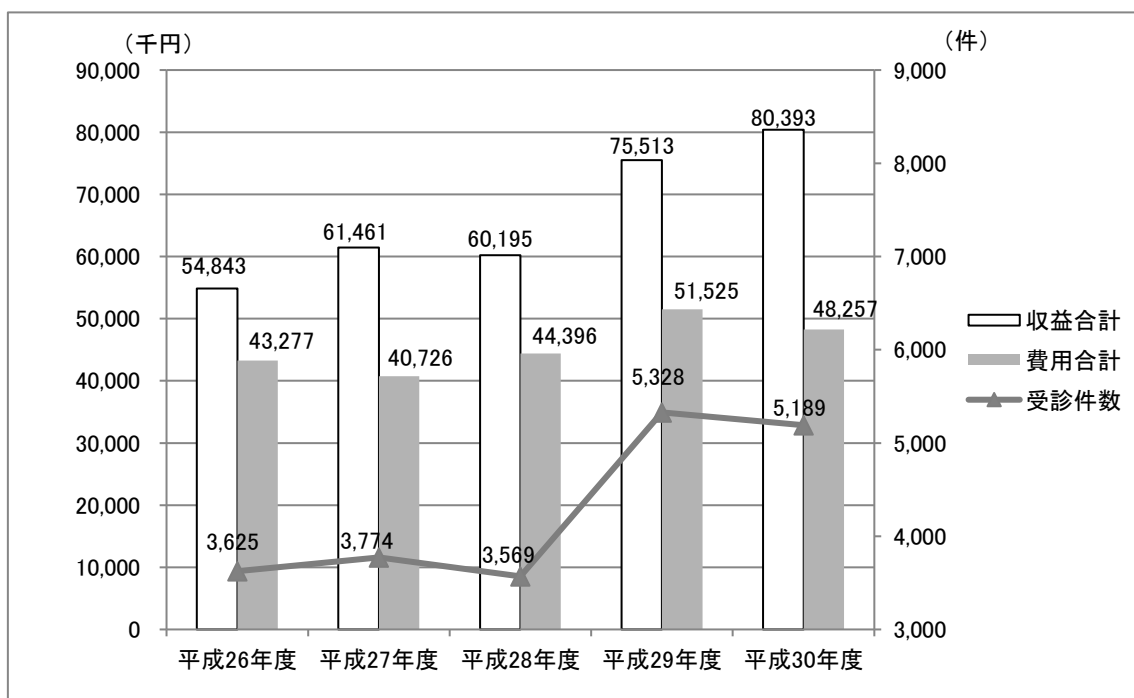
医業収益において、外来収益が前年度と比べ70,106千円(4.7%)減少したが、その他医業収益は214,649千円と前年度に比べ6,711千円(3.2%)増加となった。これは主に、健診センターの収益が増加したことによるものである。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	15,633	19.4	15,395	20.4	238	1.5
	脳ドック	410	0.5	164	0.2	246	150.0
	生活習慣病健診	25,530	31.8	23,400	31.0	2,130	9.1
	乳がん検診	2,585	3.2	2,843	3.8	△ 258	△ 9.1
	子宮頸がん検診	2,247	2.8	2,215	2.9	32	1.4
	大腸がん検診	780	1.0	830	1.1	△ 50	△ 6.0
	オプション検査	8,512	10.6	6,975	9.2	1,537	22.0
	特定健診	2,925	3.6	2,510	3.3	415	16.5
	一般健診	20,429	25.4	21,180	28.1	△ 751	△ 3.5
	長期前受金戻入	1,342	1.7	0	-	1,342	皆増
	計	80,393	100.0	75,513	100.0	4,880	6.5
費 用	給与費	37,065	76.8	40,797	79.2	△ 3,732	△ 9.1
	材料費	1,339	2.8	1,259	2.5	80	6.4
	委託料	7,068	14.6	6,668	12.9	400	6.0
	減価償却費	2,785	5.8	2,801	5.4	△ 16	△ 0.6
	計	48,257	100.0	51,525	100.0	△ 3,268	△ 6.3
純損益	32,136	-	23,988	-	8,148	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



患者一部負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成30年度	現年度分	4,240,222	4,216,557	0	23,665	99.4
	滞納繰越分	49,805	11,537	766	37,502	23.2
	計	4,290,027	4,228,094	766	61,167	98.6
平成29年度	現年度分	4,286,080	4,262,840	0	23,240	99.5
	滞納繰越分	46,923	7,454	1,379	38,090	15.9
	計	4,333,003	4,270,294	1,379	61,330	98.6
増減額		△ 42,976	△ 42,200	△ 613	△ 163	-
増減率 (%)		△ 1.0	△ 1.0	△ 44.5	△ 0.3	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,290,027千円で、前年度に比べ42,976千円(1.0%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ46,283千円(1.1%)減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ4,083千円(54.8%)増加している。

また、不納欠損額は766千円で、前年度に比べ613千円（44.5%）減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高島市民病院	98.6	93.6	95.3	98.0	99.8
類似団体平均	97.2	96.6	95.3	96.1	—
改革プラン目標	101.2	101.4	99.9	96.1	96.9

- （注）1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の200床以上300床未満）による。
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン（改訂版）」、平成29年度からは「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」による。
- 経常収支比率は99.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高島市民病院	53.2	59.0	58.6	56.6	56.5
類似団体平均	56.9	57.6	59.8	59.2	—
改革プラン目標	48.4	48.5	51.6	54.9	54.6

- （注）1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。
 2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の200床以上300床未満）による。
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン（改訂版）」、平成29年度からは「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」による。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	5,077,021	78.1	5,403,434	80.4	△ 326,413	△ 6.0
	流動資産	1,420,509	21.9	1,320,574	19.6	99,935	7.6
	計	6,497,530	100.0	6,724,008	100.0	△ 226,478	△ 3.4
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,569,692	24.2	1,606,067	23.9	△ 36,375	△ 2.3
	流動負債	442,959	6.8	428,361	6.4	14,598	3.4
	繰延収益	1,755,749	27.0	1,883,527	28.0	△ 127,778	△ 6.8
	資本金	5,537,677	85.2	5,534,846	82.3	2,831	0.1
	剰余金	△ 2,808,547	△ 43.2	△ 2,728,793	△ 40.6	△ 79,754	△ 2.9
	計	6,497,530	100.0	6,724,008	100.0	△ 226,478	△ 3.4

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 226,478 千円 (3.4%) 減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に減価償却に伴う有形固定資産の減により、前年度に比べ 326,413 千円 (6.0%) 減少した。また、流動資産では、主に現金預金の増により、前年度に比べ 99,935 千円 (7.6%) 増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 36,375 千円 (2.3%) 減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 14,598 千円 (3.4%) 増加となった。これは主に、1年以内に償還される企業債や医業未払金の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 127,778 千円 (6.8%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 2,831 千円 (0.1%) 増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。また、剰余金は、当年度純損失による未処分利益剰余金が 91,754 千円減少したことにより、前年度に比べ 79,754 千円 (2.9%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成29年度末 未償還額	平成30年度		平成30年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,634,882	0	48,520	1,586,362
地方公共団体金融機構	0	31,700	0	31,700
(株)関西アーバン銀行	24,600	0	4,895	19,705
合計	1,659,482	31,700	53,416	1,637,767

当年度において、31,700千円の借入れおよび53,416千円の償還を行った結果、年度末残高は1,637,767千円となり、前年度に比べ21,715千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 91,754	△ 189,673	97,919
減価償却費	365,289	453,907	△ 88,618
資産減耗費	3,117	2,232	885
長期前受金戻入額	△ 145,708	△ 169,620	23,912
受取利息配当金	△ 49	△ 486	437
支払利息および企業債取扱諸費	27,221	27,792	△ 571
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,886	△ 58,829	50,943
未払金の増減額(△は減少)	21,308	△ 530	21,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	128	△ 99
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,959	11,508	△ 15,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,619	△ 1,764	△ 855
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,658	2,037	△ 3,695
小 計	163,330	76,701	86,629
受取利息配当金	49	486	△ 437
支払利息および企業債取扱諸費	△ 27,221	△ 27,792	571
朽木診療所繰入金確定に伴う一般会計返還金	0	4,607	△ 4,607
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	136,159	54,002	82,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,594	△ 68,606	17,012
貸付金の貸付による支出	△ 36,650	△ 26,550	△ 10,100
貸付金の回収による収入	46,250	40,700	5,550
国庫補助金等による収入	4,059	13,310	△ 9,251
一般会計からの繰入金による収入	28,702	23,265	5,437
前払金等の増減額(△は増加)	725	△ 635	1,360
未収金等の増減額(△は増加)	△ 19,451	△ 13,310	△ 6,141
未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 15,752	15,209	△ 30,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 43,711	△ 16,617	△ 27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,700	56,300	△ 24,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,416	△ 91,404	37,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 21,716	△ 35,104	13,388
資金増加額(または資金減少額) (A) + (B) + (C)	70,732	2,281	68,451
資金期首残高	530,582	528,301	2,281
資金期末残高	601,314	530,582	70,732

業務活動によるキャッシュ・フローは、136,159千円で、前年度に比べ82,157千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△43,711千円で、前年度に比べ27,094千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△21,716千円で、前年度に比べ13,388千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ70,732千円増加し、資金期末残高は601,314千円となった。

むすび

以上が、平成30年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ63,045人で、前年度に比べ716人(1.1%)増加し、1日平均の入院患者数は172.7人で、前年度に比べ1.9人増加している。一方で、外来患者数は年間延べ119,128人で、前年度に比べ2,115人(1.7%)減少し、1日平均の外来患者数は488.2人で、前年度に比べ8.7人減少している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ65,054千円(1.3%)減の5,074,621千円となり、総費用は前年度に比べ162,973千円(3.1%)減の5,166,375千円となっている。この結果、純損失91,754千円を計上しているが、前年度に比べ97,919千円減少している。一方、当年度未処理欠損金は3,146,648千円を計上し、前年度に比べ91,754千円増加している。

医業収益は、前年度に比べ45,858千円(1.1%)減の4,240,222千円で、この主な要因としては、外来患者数の減である。医業費用は、前年度に比べ155,969千円(3.1%)減の4,928,958千円で、この主な要因としては、非常勤医師の体制見直し等による給与費の減、C型肝炎治療薬等の高額薬品使用の減などである。また、その他医業収益が214,649千円と前年度に比べ6,711千円(3.2%)の増となっているが、この主な要因としては健康診断オプション追加者の増により収入が増加したものである。

患者一部負担金に係る医業未収金の年度末残高は、現年度分は23,665千円、滞納繰越分37,502千円を合わせて61,167千円あり、前年度に比べ163千円減となっている。

当年度は、平成29年度から令和2年度までの4年間を計画期間とする「新高島市民病院改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)の2年目として、診療体制の整備や経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指して取り組んできた結果、純損失額が前年度の半額相当の97,919千円減額となるなど改善のきざしが見えてきている。

また、平成29年12月に新改革プランにおける各年度の収支計画および数値目標を実状に合わせて見直しされていることから、多くの目標値は達成されているが、入院延患者数や地域包括ケア病床利用率などは未達成であり、経常収支の黒字化という新改革プランの目標達成に向けて大きな課題となっている。

新改革プランにおける取り組みを着実に実行していくため、点検、評価に基づく改善に取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 新改革プランの着実な実行について

当年度の経常収支比率は、新改革プランの目標値を達成しているが、地域包括ケア病床利用率などでは目標値に対して大きく実績値が下回っているものがある。新改革プランの最終年度である令和2年度に向けて、各目標値は上がっていくため、更なる取り組みが必要となっている。

こうしたことから、新改革プラン目標数値の未達成項目の原因分析など、達成状況の的確な分析検証を行い、地域医療を継続的に提供できる病院体制の確立に向けて新改革プランの着実な実行に取り組まれない。

(2) 経営分析の評価検証について

決算書に記された「財務および経営分析に関する調」には、資産および資本構成比率、回転率、損益に関する各種比率が記されているものの、検証がなされていない。これらの数値は、当該年度の経営状況を客観的に表すものと考えられる。これらの数値増減要因の分析や類似規模の病院との比較等を行い、多角的な視点から病院経営手法の検討に取り組まれない。

(3) 未収金の徴収強化について

患者一部負担金に係る医業未収金の年度末残高は、現年度分 23,665 千円、滞納繰越分 37,502 千円を合わせて 61,167 千円あり、前年度に比べ現年度分は 424 千円の増、滞納繰越分は 588 千円の減となり合計で 163 千円減少し、一昨年の増加から減少に転じたことは一定評価できる。

しかし、未収金の 61%を占める滞納繰越分の残高は、前年度より減少したものの 2%の減少に留まり、平成30年度末で 37,502 千円を計上している。

引き続き、前年度未収金の徴収強化に取り組み、滞納繰越の抑制に努められたい。また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。

平成30年度

高島市介護老人保健施設事業
決算審査意見書

平成30年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度高島市介護老人保健施設事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

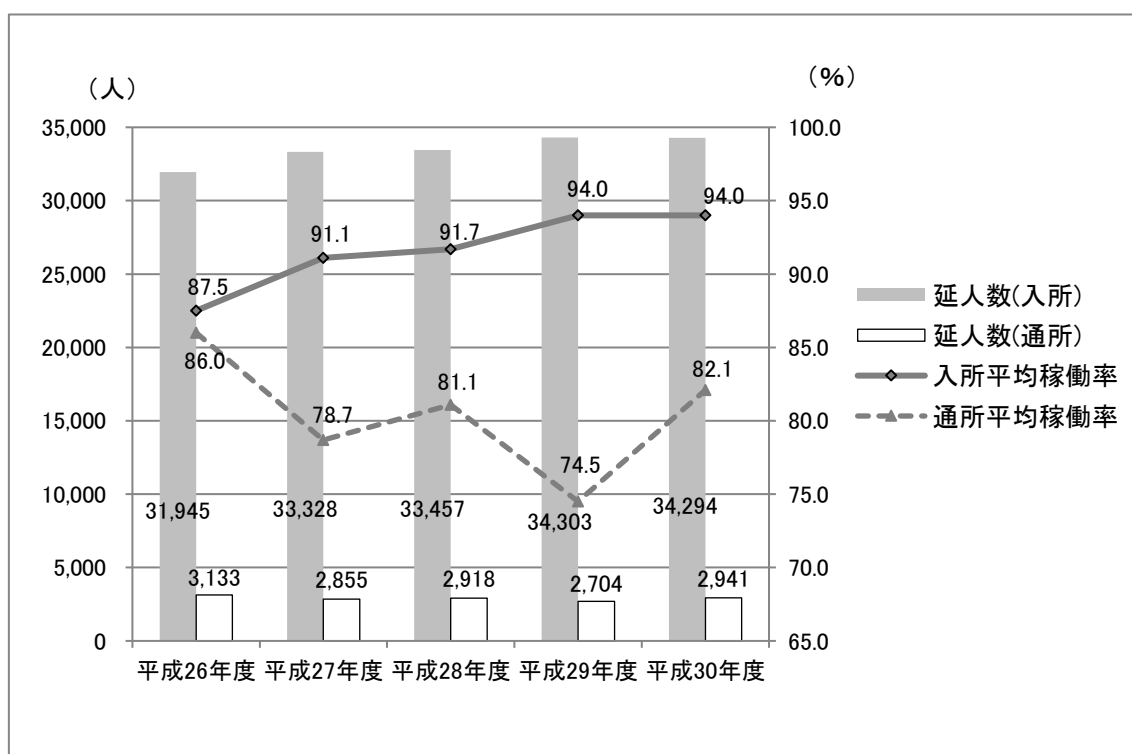
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	平成30年度	平成29年度	前年度比較	平成30年度	平成29年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	93.96	93.98	△ 0.02	12.31	11.17	1.14
平均稼働率(%)	94.0	94.0	△ 0.0	82.1	74.5	7.6
延人数	34,294	34,303	△ 9	2,941	2,704	237

入所者の延人数は34,294人で、前年度に比べ9人(0.02%)の減少となり、通所者の延人数は2,941人で、前年度に比べ237人(8.8%)増加となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	474,483	459,927	96.9	△ 14,556
	施設運営事業外収益	19,517	17,723	90.8	△ 1,794
	特別利益	0	3,743	皆増	3,743
	計	494,000	481,393	97.4	△ 12,607
収益的支出	施設運営事業費用	485,670	459,860	94.7	25,810
	施設運営事業外費用	8,326	8,323	100.0	3
	特別損失	4	3,469	86,725.0	△ 3,465
	計	494,000	471,652	95.5	22,348

収益的収入は、予算額 494,000 千円に対し、決算額は 481,393 千円（予算対比 97.4%）で、差引き 12,607 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 494,000 千円に対し、決算額は 471,652 千円（予算対比 95.5%）で、差引き 22,348 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	46,000	46,000	100.0	0
	計	46,000	46,000	100.0	0
資本的支出	企業債償還金	46,584	46,583	100.0	1
	計	46,584	46,583	100.0	1

資本的収入は、予算額 46,000 千円に対し、決算額は 46,000 千円（予算対比 100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 46,584 千円に対し、決算額は 46,583 千円（予算対比 100.0%）で、差引き 1 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 583 千円は、過年度分損益勘定留

保資金 583 千円で補填されている。

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		58,948	59,345	△ 397	△ 0.7
内訳	収益的収入	12,948	14,345	△ 1,397	△ 9.7
	資本的収入	46,000	45,000	1,000	2.2

一般会計からの繰入金は 58,948 千円で、前年度に比べ 397 千円 (0.7%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 12,948 千円で、前年度に比べ 1,397 千円 (9.7%) 減少となった。これは主に、企業債の償還利子に係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 46,000 千円で、前年度に比べ 1,000 千円 (2.2%) 増加となった。これは、企業債の償還元金に係る繰入金が増加したことによるものである。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	459,927	95.5	456,690	96.0	3,237	0.7	
	施設療養費収益	358,466	74.4	353,701	74.3	4,765	1.3	
	その他施設運営事業収益	101,461	21.1	102,989	21.7	△ 1,528	△ 1.5	
	施設運営事業外収益	17,723	3.7	19,045	4.0	△ 1,322	△ 6.9	
	受取利息および配当金	4	0.0	1	0.0	3	300.0	
	負担金交付金	12,948	2.7	14,345	3.0	△ 1,397	△ 9.7	
	長期前受金戻入	3,669	0.8	3,669	0.8	0	0.0	
	その他施設運営事業外収益	1,102	0.2	1,030	0.2	72	7.0	
	特別利益	3,743	0.8	0	-	3,743	皆増	
	過年度損益修正益	3,743	0.8	0	-	3,743	皆増	
	計	481,393	100.0	475,735	100.0	5,658	1.2	
	費 用	施設運営事業費用	459,860	97.5	448,775	97.9	11,085	2.5
		給与費	299,772	63.6	286,133	62.4	13,639	4.8
材料費		12,128	2.6	14,393	3.2	△ 2,265	△ 15.7	
経費		112,919	23.9	109,192	23.8	3,727	3.4	
減価償却費		34,885	7.4	38,951	8.5	△ 4,066	△ 10.4	
研究研修費		156	0.0	106	0.0	50	47.2	
施設運営事業外費用		8,323	1.8	9,209	2.0	△ 886	△ 9.6	
支払利息および企業債取扱諸費		8,323	1.8	9,209	2.0	△ 886	△ 9.6	
特別損失		3,469	0.7	400	0.1	3,069	767.3	
過年度損益修正損		3,469	0.7	400	0.1	3,069	767.3	
計		471,652	100.0	458,384	100.0	13,268	2.9	
純 損 益	9,741	-	17,350	-	△ 7,609	-		

総収益は 481,393 千円で、前年度に比べ 5,658 千円 (1.2%) 増加し、総費用は 471,652 千円で、前年度に比べ 13,268 千円 (2.9%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 459,927 千円で、前年度に比べ 3,237 千円 (0.7%) 増加となった。これは主に、介護報酬の改定などに伴う増によるものである。また、費用は 459,860 千円で、前年度に比べ 11,085 千円 (2.5%) の増加となった。これは主に、職員の適正雇用に伴い、給与費が 13,639 千円 (4.8%)

増加したことによるものである。その結果、事業損益は67千円の利益となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が17,723千円となり、前年度に比べ1,322千円(6.9%)の減少となった。これは主に、一般会計からの負担金の減によるものである。また、費用は8,323千円で、前年度に比べ886千円(9.6%)減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、事業外損益は9,400千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は9,467千円の利益となった。これに、特別利益における利益274千円を加え、当年度は9,741千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、過年度介護給付費の請求誤りに伴い、特別利益には、取り下げ金額として3,469千円が計上され、特別損失には、再請求金額として3,743千円が計上された。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績	96.6	100.3	100.7	103.9	102.0
改革プラン目標	111.2	105.1	105.7	101.3	103.0

(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2、改革プラン目標は、平成28年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成29年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

経常収支比率は102.0%となり、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績	67.0	65.6	65.7	62.7	65.2
改革プラン目標	60.1	60.5	61.3	61.6	60.6

(注) 改革プラン目標は、平成28年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成29年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

当年度は、施設運営事業収益は前年度に比べ0.7%増加したが、職員給与費が前年度に比べ4.8%増加したため、前年度に比べ2.5ポイント高くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
平成30年度	573,940	20,000	23,608	530,332
平成29年度	603,263	29,323	0	573,940
増減額	△ 29,323	△ 9,323	23,608	△ 43,608

不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	717,490	81.9	752,375	86.7	△ 34,885	△ 4.6
	流動資産	158,144	18.1	114,959	13.3	43,185	37.6
	計	875,634	100.0	867,333	100.0	8,301	1.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	429,655	49.1	477,086	55.0	△ 47,431	△ 9.9
	流動負債	85,103	9.7	81,442	9.4	3,661	4.5
	繰延収益	47,716	5.4	51,385	5.9	△ 3,669	△ 7.1
	資本金	447,136	51.1	401,136	46.3	46,000	11.5
	剰余金	△ 133,976	△ 15.3	△ 143,717	△ 16.6	9,741	6.8
	計	875,634	100.0	867,333	100.0	8,301	1.0

財政規模は、前年度に比べ8,301千円増加している。

資産についてみると、固定資産では、有形固定資産の減価償却により、前年度に比べ34,885千円(4.6%)減少となった。また、流動資産では、主に現金預金の増により、前年度に比べ43,185千円(37.6%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ47,431千円(9.9%)減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ3,661千円(4.5%)増加となった。これは主に、職員増加に伴う期末勤労手当引

当金の増加によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 3,669 千円 (7.1%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 46,000 千円 (11.5%) 増加となった。これは、一般会計からの繰入れによる組入資本金の増によるものである。また、剰余金が、当年度の純利益計上に伴う未処理欠損金の減により、前年度に比べ 9,741 千円 (6.8%) 増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成29年度末 未償還額	平成30年度		平成30年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	299,835	0	29,732	270,104
地方公共団体金融機構	223,834	0	16,852	206,983
合計	523,670	0	46,583	477,086

当年度において、46,583 千円の償還を行った結果、年度末残高は 477,086 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	9,741	17,350	△ 7,609
減価償却費	34,885	38,951	△ 4,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	403	11	392
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	1,349	△ 219	1,568
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	294	62	232
長期前受金戻入額	△ 3,669	△ 3,669	0
受取利息および配当金	△ 4	△ 1	△ 3
支払利息および企業債取扱諸費	8,323	9,209	△ 886
未収金の増減額(△は増加)	1,241	△ 2,114	3,355
未払金の増減額(△は減少)	1,128	2,899	△ 1,771
その他流動負債の増減額(△は減少)	41	411	△ 370
小 計	53,731	62,893	△ 9,162
利息および配当金の受取額	4	1	3
支払利息および企業債取扱諸費	△ 8,323	△ 9,209	886
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	45,412	53,684	△ 8,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入れによる収入	0	30,000	△ 30,000
一時借入金の償還による支出	0	△ 46,000	46,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,583	△ 45,757	△ 826
他会計からの出資による収入	46,000	45,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 583	△ 16,757	16,174
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	44,829	36,926	7,903
資金期首残高	44,554	7,627	36,927
資金期末残高	89,383	44,554	44,829

業務活動によるキャッシュ・フローは、45,412千円で、前年度に比べ8,272千円 減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、0円であった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△583千円で、前年度に比べ16,174千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、44,829千円増加し、資金期末残高は89,383千円となった。

むすび

以上が、平成30年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ34,294人で、前年度に比べ9人(0.03%)減少しているものの、通所者数は年間延べ2,941人で、前年度に比べ237人(8.8%)増加している。入所平均稼働率は94.0%で、前年度と同率で、通所平均稼働率は82.1%で、前年度に比べ7.6ポイント増加している。

次に、経営状況は、総収益が5,658千円(1.2%)増の481,393千円に対し、総費用が13,268千円(2.9%)増の471,652千円であり、この結果、当年度純利益は9,741千円と前年度より7,609千円減となり、当年度未処理欠損金は133,976千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、45,412千円で、前年度に比べ8,272千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△583千円で、前年度に比べ16,174千円増加している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ44,829千円増加し、89,383千円となっている。

当施設は、病状が安定し、介護や医療を必要とされている方などに家庭復帰に向けて介護サービスを提供する中間施設として、入所者等の増加を目指し、居宅介護支援専門員や関係機関との連携強化を進めてきた。その結果、入所者数はやや減少したものの、通所者数は増加し、純利益を4年連続で計上するなど金額的にはわずかであるが、経営改善に向けての取り組みが着実に表れていると評価できる。

一方で、収支の内訳を見てみると給与費の増加が大きい。これは前年度に職員が退職し欠員状態となっていた職員の補充が進んだことによるもので、安定的な施設運営を行っていく上での必要な体制の整備が図られた。

また、当施設を取り巻く厳しい経営状況の改善に向けて、当年度も一般会計から50,000千円の繰入れが行われ、令和元年度まで一般会計からの財政支援が予定されているが、現在の経営状況では、一時的にキャッシュ・フローの収支改善が見込まれる程度である。この繰入れの主な原因は、平成28年度の大規模改修工事に伴う企業債の償還による財源不足であるが、この工事の対象としていなかったことで近年水漏れ対応に追われ、課題となっていた給湯配管の改修を令和元年度に実施予定とのことであり、入所者の生活に支障が出ないように経営状況を含めた総合的な観点から、今後も安定した施設運営を行えるよう計画的な改修が望まれるところである。

こうした状況を踏まえ、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心して安全な質の高い介護サービスを提供していくため、職員一丸となって入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 経営改革プランの確実な実行による経営の安定について

経営改革プランの目標値に対する平成30年度実績では、施設運営事業収益に対する職員給与費比率が65.2%と目標値を4.6ポイント上回っている。しかし、経常収支比率では102.0%と目標値を1.0ポイント下回る実績となっている。

経営改革プランの最終年度である令和元年度は、経常収支比率目標値が0.2ポイント上がっていくため、更なる取り組みが必要となっている。

こうしたことから、令和元年度は、未達成項目の原因分析など、達成状況の的確な分析検証を行い、着実な経営安定にむけて取り組まれない。

(2) 経営分析の評価検証について

決算書に記された「財務および経営分析に関する調」には、資産および資本構成比率、回転率、損益に関する各種比率が記されているものの、検証がなされていない。これらの数値は、当該年度の経営状況を客観的に表すものと考えられる。これらの数値増減要因の分析や類似規模の施設との比較等を行い、多角的な視点から施設経営手法の検討に取り組まれない。